

地方創生に係る効果検証について

令和3年12月

総合政策部総合政策課計画管理室

目 次

	頁
地方創生に係る効果検証について	1
鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿	2
地方創生推進交付金（令和2年度実績） 実施結果報告（資料1）	3
地方創生推進交付金構成事業（資料1別紙）	11
地方創生拠点整備交付金（令和2年度実績） 実施結果報告（資料2）	25
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（令和2年度実績） 実施結果報告（資料3）	29
第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における 「目指すべき結果（評価指標）」の令和2年度実績報告 （資料4）	33

地方創生に係る効果検証について

1 趣旨

本県の地方創生に向けた取組を推進するに当たり、第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、P D C A サイクルを導入し、改善する仕組みを構築するため、効果検証を実施する。

2 効果検証が必要となる項目

- (1) 地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して前年度に実施した事業に関する重要業績評価指標（K P I）
- (2) 総合戦略に記載している「目指すべき結果（評価指標）」

3 効果検証の方法等

毎年度、事業実施課において、前年度に実施した事業について数値目標及びK P I の達成度により事業進捗や効果を検証し、総合政策課計画管理室が取りまとめた上で、鹿児島県地方創生推進本部で確認し、鹿児島県地方創生推進有識者懇話会において、外部有識者の助言を得ながら検証結果報告をまとめる。

4 鹿児島県地方創生推進本部「幹事会」の開催

- (1) 日 時
令和3年9月7日（火）※書面開催
- (2) 内 容
効果検証（事業実施課が行った効果検証の確認）

5 鹿児島県地方創生推進有識者懇話会の開催

- (1) 日 時
令和3年10月14日（木）9：30～12：00
- (2) 内 容
 - ① 地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して令和2年度に実施した事業に関する重要業績評価指標（K P I）に係る効果検証
 - ・ 地方創生推進交付金（15プロジェクト（186事業））
： K P I 48項目
 - ・ 地方創生拠点整備交付金（5事業）
： K P I 15項目
 - ・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（5プロジェクト（9事業））
： K P I 5項目

【検証結果】

外部有識者からの評価については、委員からの質疑や意見を踏まえ、地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して令和2年度に実施した事業のうち、新型コロナウイルスの影響により目標値に届かなかったものについては「新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に向けて有効であった」、それ以外の事業については「総合戦略の目標達成に有効であった」と取りまとめられた。

- ② 総合戦略における「目指すべき結果（評価指標）」の効果検証
 - ・ 評価指標 143項目

鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿

氏 名	職
伊牟田 均	鹿児島県観光プロデューサー
伊牟田 雅子	キッズプログラミング教室 IT Kids LaB 代表
上川路 美恵野	税理士法人上川路会計 所長
郡山 明久	株式会社鹿児島銀行代表取締役副頭取
志賀 玲子	志學館大学法学部教授
下町 和三	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会会長
西平 良将	阿久根市長
東 靖弘	大崎町長
平井 美保子	女性農業経営士（奄美市）
◎ 宮廻 甫允	鹿児島大学名誉教授

◎…委員長

10名 (五十音順)

地方創生推進交付金事業プロジェクト一覧（令和2年度実施）

区分	事業名	実績額 (千円)	充当額 (千円)
H30年度 採択	①食の宝庫かごしま 食と農の競争力強化事業	151,370	75,682
	②かごしまの農林水産業を支える担い手確保・育成事業	25,740	12,868
	③中小企業経営革新・新規展開支援事業	79,216	39,608
	④地域が自立的・持続的に取り組む「共生・協働かごしま」推進事業	32,192	16,096
R元年度 採択	⑤かごしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト	113,941	56,969
	⑥研究開発の促進と事業化による新分野参入支援	86,981	43,491
	⑦中山間地域等集落活性化推進プロジェクト	26,587	13,294
	⑧外国人材受入活躍推進プロジェクト	8,951	4,475
	⑨かごしまUIターン移住・就業支援事業／かごしま地域課題解決型起業支援事業	36,590	19,519
R2年度 採択	⑩プロフェッショナル人材戦略拠点事業	30,954	16,328
	⑪ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト	84,247	42,123
	⑫オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト	124,080	62,040
	⑬歩きたくなるまちづくりを目指す「ウェルネスかごしま」推進プロジェクト	32,378	16,189
	⑭かごしまスポーツ立県プロジェクト	134,336	67,168
	⑮食品関連産業成長促進プロジェクト	31,071	15,535
計（15事業）		998,634	501,385

地方創生推進交付金(令和2年度事業)実施結果報告

No	交付対象事業(プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	プロジェクト構成事業	担当課名	実績額(千円)	充当額(千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標担当課	基準値	H30年度増加分	R元年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	累計	未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの評価				
1	食の宝庫かごしま食と農の競争力強化事業	<p>・本県基幹産業である農林水産業において、効率性・利益性の高い生産体制の展開や、認証制度を活用した信頼性の確保による販路開拓機会の拡大を図り、今後の高齢化・人口減少や食の安全への意識の高まりといった課題に対応しながら、「鹿児島黒牛」「かごしま黒豚」等をはじめとする県産農林水産物の稼ぐ力・市場開拓力を向上させる。</p> <p>・加えて、農産物の加工適性・供給安定性の向上や、付加価値を高める加工技術・流通貯蔵技術の開発、6次産業化への取組支援等により、農林水産業の稼を超えた付加価値の創出を促進する。</p> <p>・さらに、平成29年度に策定した新たな県PR戦略に基づく観光と一体の国内外へのプロモーションでこれらの取組を後押しすることにより、農林水産業と食品関連産業を合わせた「鹿児島食」の競争力強化を図る。</p>	<p>・32事業でプロジェクトを構成。</p> <p>・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。</p>	<p>【観光・文化スポーツ部】</p> <p>・かごしまPR課</p> <p>【農政部】</p> <p>・農政課</p> <p>・経営技術課</p> <p>・農産園芸課</p> <p>・畜産課</p> <p>・農業開発総合センター</p> <p>・農業開発総合センター</p> <p>・大隅支所</p> <p>・農業開発総合センター</p> <p>・畜産試験場</p> <p>・肉用牛改良研究所</p>	151,370	75,682	KPI① 県の牛肉・豚肉輸出量(トン)	畜産課	1,199	目標値 134	133	134						401	-	-	-			
							KPI② 本事業による農林水産物、加工食品等の商談成立件数(件)	かごしまの食ブランド推進室、指宿市、日置市、いちき串木野市	0	目標値 45(県分20)	35(県分20)	43(県分20)										123(県分60)	本KPIの対象事業として設定されていた事業(商談会の開催)が、事業目的の達成により平成30年度末に廃止されたため、県分の実績が0件となったが、本プロジェクト外の他事業において令和2年度に47件の商談が成立している。	
							KPI③ かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)の新規認証件数(件)	かごしまの食ブランド推進室	0	目標値 10	10	10										30		
							KPI④ 本事業による販売促進活動件数(件)	かごしまの食ブランド推進室、かごしまPR課、指宿市、日置市、いちき串木野市	0	目標値 61(県分42)	38(県分26)	35(県分26)										134(県分94)		
実績値	-74	-200	639									365												
2	かごしまの農林水産業を支える担い手確保・育成事業	<p>・本県の基幹産業である農林水産業の将来を担う人材を確保・育成するため、新規就業者確保の加速化、就業者の技術力・生産性の向上、県民(特に中学生・高校生などの若年層)に対する意識啓発に取り組む。</p>	<p>・16事業でプロジェクトを構成。</p> <p>・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。</p>	<p>【環境林務部】</p> <p>・森林経営課</p> <p>・森づくり推進課</p> <p>・森林技術総合センター</p> <p>【商工労働水産部】</p> <p>・水産振興課</p> <p>【農政部】</p> <p>・経営技術課</p> <p>【教育庁】</p> <p>・高校教育課</p>	25,740	12,868	KPI① 認定新規就農者数 1,000人(R2目標)	経営技術課	433	目標値 200	200	167						567	-	-	-			
							KPI② 林業就業者数 1,800人(R2目標)	森林経営課	1,647	目標値 54	54	45										153	令和2年度実績は現在調査中であるが、林業就業者数は年々減少しており、林科系高等学校等からの卒業後の進路が多様化していることや他産業との人材確保が競合激化してきていることが一つの理由として考えられる。今後も引き続き、関係団体等と連携し、新規学卒者やUターン希望者等への林業就業促進活動や就業者のキャリア形成の支援等に取り組むことで、林業担い手の確保・育成を図ってまいりたい。	
							KPI③ 漁業士認定者数 70人(R2目標)	水産振興課	66	目標値 1	1	2										4		R2年度の数値目標は未達成であったが、指標自体は目標達成済み。
							実績値	137	98	109(見込み)								235						
実績値	-203	-26	調査中(R3.12頃)									-229												
実績値	4	0	0									4												
3	中小企業経営革新・新規展開支援事業	<p>・本県の中小企業は、県内において企業数、従業員数ともに多くの割合を占め、本県の基幹産業である農林水産業や観光産業を支える基盤として重要な存在であり、地域雇用の受け皿として大きな役割を果たすが、創業・成長・事業承継などのライフサイクルにおける様々な経営リスク、少子化や人口減少等により厳しい経営環境に置かれている。</p> <p>・本事業により、起業や販路拡大、先端技術導入、経営力強化、自然災害や事業承継への備えなど、サイクルに応じた支援を行うことで、足腰の強い産業基盤の構築と地域経済の持続的な発展を目指す。</p>	<p>・12事業でプロジェクトを構成。</p> <p>・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。</p>	<p>【商工労働水産部】</p> <p>・商工政策課</p> <p>・中小企業支援課</p> <p>・産業立地課</p> <p>・新産業創出室</p>	79,216	39,608	KPI① 本事業による起業家数(件)	産業立地課	0	目標値 50	50	50						150	-	-	-			
							KPI② BCP策定支援の取組件数(件)	中小企業支援課	0	目標値 5	5	5										15	県下の事業者が新型コロナウイルス感染症への対応を優先したことが原因と思われる。	
							KPI③ 本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数(件)	中小企業支援課	0	目標値 5												5		
							KPI④ 九州・山口ベンチャーマーケットの出展企業の商談成約件数(出展企業数6社と想定し、各年商談成約率50%が目標)	産業立地課	0	目標値 3	3	3										9		新型コロナウイルス感染症の影響による交流会や商談会の中止・規模縮小が、商談成約につながらなかった原因と思われる。
実績値	59	43	44								146													
実績値	5	6	4									15												
実績値	5											5												
実績値	0	1	0									1												

地方創生推進交付金(令和2年度事業)実施結果報告

No	交付対象事業(プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	プロジェクト構成事業	担当課名	実績額(千円)	充当額(千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標担当課	基準値	H30年度増加分	R元年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	累計	未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの評価		
4	地域が自律的・持続的に取り組む「共生・協働がこしま」推進事業	・地域が自立的・持続的に地域課題解決等に取り組んで行く仕組みをつくることは喫緊の課題であるが、地域コミュニティは、自主財源に乏しく、稼ぐ力の獲得やコミュニティの基盤づくりへの支援が必要である。このことから、地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネスを促進するためのアドバイザーネットワークの形成、県共生・協働センターの拠点機能の官民連携による強化、市町村における地域運営組織(コミュニティ・プラットフォーム)構築への支援及び高齢者の社会参加促進の事業等を実施する。	・13事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【男女共同参画局】 ・くらし共生協働課 【くらし保健福祉部】 ・健康増進課 ・高齢者生き生き推進課 【農政課】 ・農村振興課	32,192	16,096	KPI①	くらし共生協働課	0	目標値	5	5	5					15	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
							KPI②	くらし共生協働課	13	目標値	3	3	3					9				
							KPI③	高齢者生き生き推進課	119	目標値	14	14	14					42				
							KPI④	高齢者生き生き推進課	1,711	目標値	81	77	73					231				
									実績値	5	6	5					16					
									実績値	3	3	3					9					
									実績値	3	3	3					9					
									実績値	68							68					
									実績値	126	346	206					678					
5	かごしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト	・鹿児島県の農畜林水産物のブランド強化や観光その他本県が有する様々な地域資源のPRに資するとともに、今の時代に合った、より具体的で効果のある戦略として、「新鹿児島PR戦略」を策定したところであり、新鹿児島PR戦略の展開の方向性等に沿った事業を行うことで、「鹿児島県」の認知度向上及びイメージアップを図る。 ・また県内市場の縮小が見込まれる中、本県経済の持続的発展に向けては、海外需要の獲得が不可欠であり、輸出相手国や品目、販売対象などに応じたマーケティングやデータ分析に基づく戦略を関係者で共有し、オール鹿児島で展開することにより、本県が有する一次産業の生産力や多様性といった強みを最大限に発揮し、県産品輸出額の増加、所得の向上、雇用機会の拡大へつなげたい。	・23事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【観光・文化スポーツ部】 ・かごしまPR課 【環境林務部】 ・森林経営課 ・かごしま材振興課 【労働・木材振興部】 ・水産振興課 【農政部】 ・農政課 ・農産園芸課 ・畜産課	113,941	56,969	KPI①	かごしまの食輸出戦略室	201	目標値		13	13	13					39	-	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
							KPI②	かごしま材振興課	1,112,000	目標値		38,000	38,000	38,000				114,000				
										実績値		-2	-11					-13				
										実績値	14,000		調査中(R3.11頃)					14,000				
6	研究開発の促進と事業化による分野参入支援	・本県の中小企業は、全企業数の99.9%、全従業員数の約90%を占め、ものづくり分野における重要な担い手として、また、本県の基幹産業である農林水産業や観光産業を支える基盤として、地域の経済・社会・雇用の各分野において大きな役割を果たしている。本県経済や社会の活力向上のためには、地域の経済や暮らしを支え、牽引する担い手である中小企業が発展、活躍することが重要である。 ・このため、県内中小製造業者の新技術・新製品の研究開発や人材育成、国内外の販路開拓等の支援を行い、地域経済の担い手である県内中小製造業者の競争力の強化を図り、足腰の強い産業基盤の構築を目指す。	・18事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【商工労働水産部】 ・産業立地課 ・新産業創出室 ・工業技術センター	86,981	43,491	KPI①	産業立地課	0	目標値		16	16	16					48	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
							KPI②	産業立地課	0	目標値		2	2	2					6			
							KPI③	産業立地課	0	目標値		3	3	8					14			
							KPI④	新産業創出室	0	目標値		1	1	2					4			
									実績値	25	13					38						
									実績値	2	2	2					6					
									実績値	3	2						5					
									実績値	5	5						10					
									実績値	4	4						8					
7	中山間地域等集落活性化推進プロジェクト	・本県は、子どもや高齢者を対象としたボランティア活動を行う人の割合が全国上位であるなど、地域で支えあう仕組みが残っている。人口減少や若年高齢化等により、地域コミュニティの崩壊、農地・森林の荒廃など、様々な課題に直面している中山間地域等の集落において、地域の自主的・主体的な取組を基本に、「将来にわたって安心して暮らし続けることができるような仕組みづくり」に取り組むなかで、田舎回帰等の潮流も踏まえ、移住・交流促進に取り組む、集落の活性化を目指す。	・4事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【総合政策部】 ・地域政策課 【農政部】 ・農村振興課 【土木部】 ・住宅政策室	26,587	13,294	KPI①	地域政策課	996	目標値		1,100	1,300	1,400					3,800	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
							KPI②	地域政策課	0	目標値		0	3	3					6			
										実績値	1,535	2,051						3,586				
										実績値	0	4						4				

地方創生推進交付金(令和2年度事業)実施結果報告

No	交付対象事業(プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	プロジェクト構成事業	担当課名	実績額(千円)	充当額(千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標担当課	基準値	H30年度増加分	R元年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	累計	未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの評価	
8	外国人材受入活躍推進プロジェクト	・生産年齢人口の減少等により人手不足が深刻化しており、本県においても外国人材の受入れが増加している。 ・外国人材は本県の地域経済を支える貴重な人材であり、地域社会の重要な構成員であることから、外国人材の受入活躍に係る施策を行い、外国人材の安定的な受入れを図ることにより、県内経済の持続的な発展を目指す。	・9事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【観光・文化スポーツ部】 ・国際交流課 【商工労働水産部】 ・外国人材受入活躍支援課	8,951	4,475	KPI① ベトナム国ハイズオン省との連携協定に基づき、県内監視団体を經由し県内企業が雇用した外国人労働者数(人)	外国人材受入活躍支援課	0	目標値	10	240	250	/	/	/	/	500	ハイズオン省との連携協定など、優秀な人材の確保に向けた取組を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う出入国制限により、実績値は112人となった。引き続き、外国人材が安心して働き、暮らせる環境の整備等を図ってまいりたい。	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	・外国人材の方々ととの本当の多文化共生社会を作っていくためには、挨拶ができるようにして接していくかということが非常に大切であり、また信頼していただけるような取組が必要である。
							実績値	0	112	/	/	/	/	112							
							KPI② 多文化共生施策に取り組んでいる市町村数(市町村)	国際交流課	7	目標値	4	5	5	/	/	/	/	14	-		事業の実施については評価するとの結論であった。
							実績値	3	5	/	/	/	/	8							
9	かごしまUターン移住・就業支援事業	・県内中小企業等が持つ魅力・実力を東京圏の求職者に対して効果的に発信し、より多くの移住・就業を実現させるためのサイトについて、民間事業者からの企画提案型により構築するとともに、県の既存の就職情報サイト「かごJob」と連携を図る。 ・また、東京圏からの移住者に対しては、移住支援金の支給による支援を行い、国が進める東京圏への一極集中の是正や地方の担い手不足対策に資する。	・2事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【商工労働水産部】 ・商工政策課 ・雇用労政課	36,590	19,519	KPI① 本移住支援事業に基づく移住就業者数	商工政策課	0	目標値	69	139	139	139	139	139	764	各市町村に対し、移住支援金に関する問い合わせが増加しており、実績も出てきているものの、国が示す支援金の要件に合致する移住者が少なかったため。 今後も、市町村や関係団体等と連携を図りながら、SNSやホームページ、チラシの配布等により、引き続き事業の周知を行い、移住者の確保に努めてまいりたい。	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	・リモートでの実施など、いろいろなチャンネルを駆使してインテンシブに参加してもらい、そこで実感が生まれ、地元に戻りたいと思わせるなど、プロセスの段階で若者の心をつかむことが効果的ではないか。	
							KPI② 本移住支援事業に基づく移住起業家数	商工政策課	0	目標値	1	1	1	1	1	1	6				2
	かごしま地域課題解決型起業支援事業	・地域社会が抱える課題の解決に資する社会的な事業を新たに起業する者に対し、起業に必要な経費の一部の補助を行う。また、地域課題解決に効果的な起業を促進するため、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。	・1事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【商工労働水産部】 ・商工政策課	KPI③ 本起業支援事業に基づく起業家数	商工政策課	0	目標値	10	10	10	10	10	10	60	22	-		事業の実施については評価するとの結論であった。		
					実績値	11	11	/	/	/	/	22									
KPI④ マッチングサイトに新たに掲載された求人数	雇用労政課	0	目標値	500	500	100	100	100	100	1400	746	新型コロナウイルス感染症の影響によりUターンフェアや合同企業説明会等を中止し規模縮小したことにより、求人数の増加につながるイベントの機会が限られたことから、目標を達成することができなかった。									
KPI④ 実績値			367	379	/	/	/	746													
10	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	【プロフェッショナル人材事業】 拠点の運営・企業訪問及び相談対応、副業・兼業を含めた人材確保に係る事業者向けセミナー開催、都市圏での合同企業説明会等の広報活動・地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社、都市圏大企業、県事業承継支援事務局等との連携による人材ニーズの掘り起こし及びマッチング並びにフォローアップにより、プロフェッショナル人材の採用(事業承継支援を含む)や、人材採用後の企業の経営革新を図る。 【地域外副業・兼業人材活用促進事業】 ニーズ把握、機運醸成、交通費・宿泊費補助を行うことにより、案件の掘り起こし、人材マッチングを図り、人材採用方法の多様化としての副業・兼業人材活用の推進を図る。	・1事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。	【商工労働水産部】 ・商工政策課	30,954	16,328	KPI① 県内企業のプロフェッショナル人材の契約件数	商工政策課	105	目標値	/	/	40	45	47	/	/	132	-		
							KPI② 事業承継の求人取次件数	商工政策課	0	目標値	/	/	5	6	7	/	/	18			
							KPI③ 事業承継の成約件数	商工政策課	0	目標値	/	/	1	2	3	/	/	6	広報媒体やパンフレットを用いて事業周知を実施していたものの、事業承継に関する相談及び取次件数が少なく、成約につながらなかった。 引き続き、商工会議所内に設置された事業承継・引継ぎ支援センターと連携し事業承継の取次に努めてまいりたい。	総合戦略の目標達成に有効であった。	・事業承継については、多くの中小企業が抱えている問題であり、事業者数の減少は地方創生に非常に大きな影響があるため、引き続き、着実に関連事業を進めていきたい。
							KPI④ 地域外副業・兼業人材活用促進事業による支援件数	商工政策課	0	目標値	/	/	4	9	15	/	/	28			
実績値			/	/	/	0	0	0	0	0	0	0									

地方創生推進交付金(令和2年度事業)実施結果報告

No	交付対象事業(プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	プロジェクト構成事業	担当課名	実績額(千円)	充当額(千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標担当課	基準値	H30年度増加分	R元年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	累計	未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの評価							
11	ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト	<p>・本県が有する歴史・文化、宇宙関連施設、世界文化遺産等、多様な地域資源等を活用し、ふるさと鹿児島を愛する心を醸成するとともに、アジア経済圏の主要都市等との交流等により国際的感覚を養い、ふるさと子どもたちの自己尊重に基づき自己肯定感を育む取組等により地域で活躍するために有用な知識・教養を身に付けることで、鹿児島を愛し、グローバルな視点を持つ、次世代をリードする人材の育成に資する。</p> <p>また、「働き方改革」やワーク・ライフ・バランスの推進による職場環境の改善、若年者の県内就職促進、Uターン等の促進により、地域産業等を支える人材の確保を図る。併せて、女性や障害者等、誰もが各分野で活躍できる社会づくりによる人材確保、保育士の処遇改善による保育士の人材確保にも取り組む。</p> <p>本県の多様な地域資源を活用した「ふるさと教育」等の取組により若年者の郷土愛が醸成されることで、一度県外へ転出しても、将来的に本県へ戻ってくるきっかけとなり、Uターンが促進され、地域産業等を支える人材の確保につながるという相乗効果も期待できる。</p>	<p>・26事業でプロジェクトを構成。</p> <p>・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。</p>	<p>【総合政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域政策課 ・男女共同参画局 ・青少年男女共同参画局 <p>【観光・文化スポーツ部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かこしまPR課 ・国際交流課 ・文化振興課 ・世界文化遺産課 ・くら保健福祉部 ・子育て支援課 <p>【商工労働水産部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工政策課 ・雇用労政課 <p>【農政部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営技術課 ・農業大学校 <p>【教育庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校教育課 ・社会教育課 	84,247	42,123	KPI① 高校生の県内就職率(%)	雇用労政課	52.20	目標値	/	/	0.3	0.25	0.25	/	/	0.8	-	新型コロナウイルスの影響により、企業側がコロナ禍への対応による生懸命であったとしても、その中には十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	新型コロナウイルスの影響により、企業側がコロナ禍への対応による生懸命であったとしても、その中には十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	ワーク・ライフ・バランスの推進については、企業側がコロナ禍への対応による生懸命であったとしても、その中には十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。					
									実績値	/	/	3.3	/	/	3.3												
							KPI② ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合(%)	雇用労政課	54.20	目標値	/	/	4.76	4.76	4.76	/	14.28	オンラインによるセミナーを開催するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進について啓発に取り組んだが、企業側がコロナ禍への対応を余儀なくされたことなどの影響が考えられる。		事業の実施については評価するとの結論であった。							
									実績値	/	/	1.1	/	/	1.1												
12	オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト	<p>【オリンピック・パラリンピックを契機とした観光の成長を図る取組】</p> <p>○インバウンド市場の戦略的な開拓・プロモーション、きめ細やかな受入体制の整備等により、「来て、見て、感動する鹿児島」を体現し、外国人が訪問しやすい観光地づくりを行う。これにより、訪れた観光客に「また来たい」と思わせることで、リピーターを増やし、海外から観光客が集まる魅力ある鹿児島の実現と、持続可能な能力ある県産品の発展を目指す。</p> <p>(1)海外観光プロモーションの強化</p> <p>(2)国際クルーズ船の誘致促進</p> <p>(3)外国人観光客受入体制の整備</p> <p>【県産品の販路開拓を図る取組】</p> <p>○ASEAN地域における本県からの輸出を増加させ、同地域からの観光客誘致を促進するため、シンガポールのASEANディレクターを中心に、販路開拓等に効果的な施策を展開する。</p> <p>(1)ASEANマーケットの販路拡大</p>	<p>・7事業でプロジェクトを構成。</p> <p>・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。</p>	<p>【観光・文化スポーツ部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かこしまPR課 ・観光課 	124,080	62,040	KPI① 外国人延べ宿泊者数(万人泊)	観光課	83	目標値	/	/	13	13	13	/	/	39	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人延べ宿泊者数が大きく減少した。アフターコロナにおいては、訪日外国人のニーズや嗜好に応じたプロモーションや受入体制整備等を通じて、積極的な誘客促進を図る。	新型コロナウイルスの影響により、効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。						
									実績値	/	/	-71	/	/	-71												
									KPI② 観光消費額(訪日外国人)(億円)	415	目標値	/	/	108	108	108	/	/				324	調査中(R3.11頃)	0			
KPI③ クルーズ船乗客数(万人)	30.6	目標値	/	/	5.7	5.7	11.5	/	/	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9	22.9							
13	歩きたくなるまちづくりを目指す「ウエルネスかこしま」推進プロジェクト	<p>【景観形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の特徴を活かした景観づくりに関する普及啓発、市町村支援、県民等支援 ・かこしま人・まちデザイン賞の実施 ・自然景観等に資するウエルネスパークの推進【賑わい創出】 ・県指定史跡「鶴丸城跡」をユニークベンチャーとして活用 ・鶴丸城御門塔及び歴史文化に関するイベントの開催 ・公共交通(在来線)を活用した「鹿児島島のウエルネス」を体験する旅行商品造成支援 ・文化財の魅力やイメージ向上を発信する動画作成、周遊モデルコースの設定、ガイドブックの作成 【鹿児島島のウエルネス推進】 ・ウエルネスかこしま博覧会2020の開催 ・「ウエルネスかこしまウィーク(仮称)」の実施 ・ホームページの維持管理 【県内外へのPR】 ・鶴丸城御門塔をはじめとする本県の多様な魅力を発信するPR動画の作成 	<p>・8事業でプロジェクトを構成。</p> <p>・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。</p>	<p>【総合政策部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画管理室 ・地域政策課 ・交通政策課 <p>【観光・文化スポーツ部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かこしまPR課 ・文化振興課 <p>【環境林務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然保護課 <p>【教育庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財課 	32,378	16,189	KPI① 延べ宿泊者数(万人)	観光課	886	目標値	/	/	20	21	21	/	/	62	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光入込客が大きく減少した。アフターコロナ後の旅行者心理や環境変化に応じた積極的な誘客促進を図る。	新型コロナウイルスの影響により、効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	御門塔など鹿児島島の魅力のインターネットでの発信について、子供にも読みやすいものになっていくとよい。インターネットでの調べ学習をする子供たちの情報活用能力の向上にもつながる。						
									実績値	/	/	-373	/	/	-373												
									KPI② 歴史資料センター黎明館 常設展示入館者数(千人)	46	目標値	/	/	2	2	2	/	/				6	6	6	6	6	6
									KPI③ 観光消費額(億円)	3,016	目標値	/	/	136	135	135	/	/				406	406	406	406	406	406
KPI④ 本事業により達成した旅行商品数(個)	0	目標値	/	/	9	9	9	/	/	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18							
実績値	/	/	2	/	2	2	2	/	/	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2							

地方創生推進交付金(令和2年度事業)実施結果報告

No	交付対象事業(プロジェクトの名称)	プロジェクト概要	プロジェクト構成事業	担当課名	実績額(千円)	充当額(千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)											未達成の場合その理由	事業の評価	外部有識者からの評価
							指標担当課	基準値	H30年度増加分	R元年度増加分	R2年度増加分	R3年度増加分	R4年度増加分	R5年度増加分	R6年度増加分	累計				
14	かごしまスポーツ立県プロジェクト	<p>【地域資源としての県内スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元プロスポーツチームのホーム戦におけるにぎわいの創出やアウェイ戦での鹿児島県PRにより、交流人口の拡大や地域活性化を図る。 官民一体となってスポーツキャンプ大会の誘致及び本県観光PRに取り組むことにより、交流人口の拡大や地域活性化を図る。等 <p>【スポーツツーリズムの機運醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「鹿児島島のウェルネス」と「スポーツツーリズム」の相乗効果により、交流人口の拡大や地域活性化を図る。等 <p>【誘客促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県と市町村、観光関係団体が一体となり、旅行需要を喚起する観光素材の創出や、戦略的な情報発信、テーマ性のある観光キャンペーン、交通キャリア等と連携した効果的な誘客、効果的なプロモーション展開を実施する。 本県への更なる誘客促進を図るためにWEBを活用した効果的な情報発信を図り、本件への旅行需要喚起につなげる。等 	<ul style="list-style-type: none"> ・12事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。 	<p>【観光・文化スポーツ部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光課 ・スポーツ振興課 【くらし保健福祉部】 ・障害者支援室 	134,336	67,168	スポーツ振興課	目標値	/	/	0.3	0.3	0.3	/	/	0.9	新型コロナウイルス感染症の影響により、県外からのスポーツ合宿・キャンプが大きく減少した。スポーツ合宿誘致にあたっては、ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅などの質の高い施設や、温暖な気候、温泉、食などに加え、海、山、離島、奄美世界自然遺産など、鹿児島ならではの自然もPRし、新たなスポーツ合宿の掘り起こしを図る。	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
								実績値	/	/	-10.6					-10.6				
								KPI② 観光消費額(億円)	3,016	/	/	136	137	137	/	/				410
実績値	/	/	調査中(R3.11頃)					0												
KPI③ 延べ宿泊者数(万人)	886	/	/	20	21	21	/	/	62	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光入込客が大きく減少した。アフターコロナ後の旅行者心理や環境変化に応じた積極的な誘客促進を図る。	-									
実績値	/	/	-373					-373												
15	食品関連産業成長促進プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 食品関連産業経営力ステップアップ支援(連携推進、商品開発、販路開拓支援) <ol style="list-style-type: none"> 連携推進 商品開発・販路開拓支援 地域食材の健康関連ブランド化支援 食品関連産業「カイゼン」活動強化支援(生産管理指導による生産性向上支援) 食品製造業技術力向上支援(研究開発支援、販路開拓支援) 食品製造業海外認証取得支援(販路拡大支援) 食品加工事業者販路開拓強化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・2事業でプロジェクトを構成。 ・プロジェクト構成事業の事業内容は別紙のとおり。 	<p>【商工労働水産部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新産業創出室 【農政部】 ・農政課 	31,071	15,535	新産業創出室	目標値	/	/	0.3		1	1	/	/	2.3	-	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
								実績値	/	/	調査中(R4.1末頃)					0				
								KPI② 商談成約件数(件)	10	/	/	10	10	10	/	/	30			
実績値	/	/	調査中(R4.1末頃)					0												
KPI③ 機能性表示食品届出商品件数(件)	0	/	/	1	2	1	/	/	4	オクラの機能性関与成分の分析作業において、新たな成分が明らかとなり、追加分析が必要となったため、届出にまで至らなかった。	-									
実績値	/	/	0					0												

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

1 食の宝庫かごしま食と農の競争力強化事業

	部局	事業実施課	事業名称	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
1-1	観光・文化	かごしまPR課	鹿児島県産品等セールス推進事業 (「鹿児島県産品」ブランド力UP事業)	首都圏等において、トップシェフや高級スーパーのバイヤー等を対象に、鹿児島県産品を売り込み、高級レストランや百貨店でのフェア開催を通じて、「鹿児島県産品」のブランド力UPを図る。	1,189,000	594,000	高級レストランでのレストランフェアや百貨店での「鹿児島県産品」を通じて、本県食材の知名度UPに繋がった。
1-2	観光・文化	かごしまPR課	「目指せ！日本一」かごしま本格焼酎魅力発信事業	業界と一体となって、国内(関東以北)における県産本格焼酎の販路開拓に取り組む。	3,138,000	1,569,000	イオン東北(株)イオンスタイル名取店における県産本格焼酎の販促活動により、認知度向上等が図られた。
1-3	観光・文化	かごしまPR課	戦略的プロモーション展開事業	「新鹿児島PR戦略」に基づき、効果的な情報発信を積極的に実施することにより、本県の認知度向上及びイメージアップを図る。	5,490,000	2,745,000	新型コロナウイルス感染症拡大による状況を鑑みたオンラインイベントの実施や鹿児島県の特産品である「桜島大根」を活用したオープニングイベントを実施したことにより本県の多彩な魅力を発信することができた。
1-4	農政	農政課	かごしまの「食」販路拡大推進事業	安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、有利販売につながる販路拡大に取り組む。	12,951,677	6,475,838	品質の高位平準化に向けた取組支援による産地づくりを通じて、県産農畜産物のブランド力向上につながるかごしまブランド団体の育成・強化が図られた。また、コロナ下に対応した県内外の量販店等での販売促進活動、ウェブを活用した情報発信等により、県産農畜産物の認知度向上と販路拡大が図られた。
1-5	農政	農政課	食の安心・安全確保対策事業 (かごしまの農林水産物認証制度普及事業)	消費者等の食品の安全性に対する関心の高まりがある中、生産工程管理の取組が重要性を増しており、生産者に対して「かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)」の普及・拡大を図るとともに、消費者・流通関係者等に対して制度の理解促進を図る。	232,768	116,384	生産工程管理の取組が重要性を増す中、生産者に対して「かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)」の普及・拡大を図るとともに、消費者等に対してK-GAPのPRを通じて、県産農畜産物等に対する信頼を確保することで、食と農の競争力強化に寄与した。
1-6	農政	農政課	安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	「第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に基づき、県民の健康を保護し食品等に対する県民の信頼確保及び安全な食品等の生産及び供給を図るためリスクコミュニケーションや食の安心・安全を図る人材の育成、食品の自主回収等の取組を推進する。	964,225	482,112	食の安心・安全推進パートナーの登録、パートナーが取り組む意見交換会への支援、セミナーや基礎講座の開催など、食品等に対する県民の信頼確保及び安全な食品等の生産及び供給を図る取組により、食と農の競争力強化に寄与した。
1-7	農政	農政課	「かごしまブランド」機能強化事業	県産農畜産物の付加価値向上に向けて、関係機関・団体一体となって「かごしまブランド」確立運動を総合的に推進する。	63,857	31,928	かごしまブランド推進本部会議や研修会の開催等、関係機関・団体一体となって「かごしまブランド」確立運動を推進したこと、かごしまブランド団体の認定数の増加だけでなく、新たな産品でブランド団体が認定されるなど産地の育成が進み、県産農畜産物のブランド力向上が図られた。
1-8	農政	農政課	大隅加工技術研究センター企画調整事業 (大隅加工技術研究センター企画調整事業)	試験・研究成果の広報・普及活動及び特許の申請を行う。	952,659	476,329	農業者や食品加工事業者等を対象に、技術相談・技術指導・研修会・情報提供・メールマガジン配信等の技術支援を行った。また、試験研究で得られた成果について、知的財産権としての権利確保を図った。令和3年3月16日に1件の特許権が登録された。
1-9	農政	農政課	大隅加工技術研究センター試験研究事業 (高付加価値化と競争力強化に向けた革新的加工技術の開発)	加工しても素材が本来有する「色」「風味」「食感」「機能性成分」等を保持できる一次加工技術と高次加工技術の研究・開発を行う。	3,751,154	1,875,577	県産農畜産物の付加価値を高めるために、素材の特長や低・未利用資源を生かした新たな加工技術等の研究・開発を行った。
1-10	農政	農政課	大隅加工技術研究センター試験研究事業 (安心・安全を確保するための分析・評価技術の開発)	迅速・非破壊評価による青果物、加工食品のモニタリング技術や県産食品素材の理化学特性評価等の研究・開発を行う。	2,598,156	1,299,078	県産農畜産物の付加価値を高めるために、青果物や加工食品の非破壊評価技術や理化学特性評価等の研究・開発を行った。
1-11	農政	農政課	大隅加工技術研究センター試験研究事業 (県産農畜産物の輸出を含めた市場拡大のための流通貯蔵技術の開発)	産地貯蔵時や輸送時において、青果物(加工用野菜)の品質を長期間保存できる流通貯蔵技術の研究・開発を行う。	2,478,319	1,239,159	県産農畜産物の付加価値を高めるために、定温蒸気処理による青果物の鮮度保持技術やCA貯蔵による機能性成分増加技術等の研究・開発を行った。
1-12	農政	経営技術課	生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業	担い手の高齢化や労働力不足に対応するため、「スマート農業推進方針」に基づいたスマート農業の理解促進と実装を加速化する取組を展開する。	9,568,778	4,784,389	スマート農業機器の展示等を行う推進大会やパンフレットを活用した農業者等の理解促進を図るとともに、技術実証活動等に取り組み、現地への実装化を図った。
1-13	農政	農産園芸課	かごしま園芸産地総合対策事業	園芸振興の一体的な推進を図り、生産や産地課題の解決をすずめ、産地拡大と園芸農家の育成を図る。	7,220,090	3,610,045	関係機関・団体の緊密な連携のもと、野菜、花き、果樹の品目ごとの栽培技術指導や研修会の開催、実証ほの設置などを通じて、産地の課題解決につなげた。
1-14	農政	農産園芸課	水田等高度利用・需要対応型産地育成事業	水田の高度利用による稲作農家の経営安定と本県の特徴を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。 1 地域の需要に応じた加工用米(焼酎用)の生産・確保 2 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり 3 さつまいもの輸出向け産地づくり	4,070,350	2,035,175	1 加工用米(焼酎用)生産・確保に向けた取組の支援等により、372haが作付され、焼酎会社の需要に対応することができた。 2 加工・業務用野菜レタス、ばれいしょ等の栽培技術改善の支援により、水田における取組面積が増加した(3法人 R1:19ha→R2:19.3ha)。 3 さつまいも輸出先国・地域のニーズに対応した生産技術等への改善支援によりウイルスフリー苗の導入が進んだ(2農協、3法人 R1:9,800本→R2:11,900本)。
1-15	農政	畜産課	「鹿児島県牛」改良増殖推進事業 (優良種雄牛候補確保対策事業)	優良種雄牛造成を図るために、産肉成績の調査・分析により優良牛群を特定するとともに、受精卵移植及び遺伝子診断技術等により候補牛を厳選する。	4,802,000	2,401,000	産肉成績の調査・分析により優良繁殖雌牛を選定・確保するとともに、受精卵移植及び遺伝子診断技術等の活用により優良候補種雄牛の作出が図られた。
1-16	農政	畜産課	「鹿児島県牛」改良増殖推進事業 (直接検定事業)	優良繁殖雌牛の産子から産肉能力の高い候補種雄牛を調査・選定し、直接検定牛として購入後、候補種雄牛の発育や飼料効率を測定し、能力を評価する直接検定を実施し、優良候補種雄牛の選抜を行う。	2,916,000	1,458,000	①優良繁殖雌牛の産子から産肉能力の高い候補種雄牛を調査・選定し、直接検定牛として購入。 ②購入後、候補種雄牛の発育や飼料効率を測定し、能力を評価する直接検定を実施。 上記の取り組みによる優良候補種雄牛の選抜が図られた。
1-17	農政	畜産課	「鹿児島県牛」改良増殖推進事業 (産肉能力検定事業)	候補種雄牛の検定交配と産肉能力間接後代検定の実施により、優良種雄牛の的確かつ迅速な造成を図る。	37,830,252	18,915,126	①候補種雄牛を一般の雌牛に人工授精する「検定交配」を実施。 ②その産子を肥育して、候補種雄牛の能力を推定する「間接後代検定」及び「現場後代検定」を実施。 上記の取り組みによる優良種雄牛の的確かつ迅速な造成が図られた。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

1 食の宝庫かごしま食と農の競争力強化事業

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
1-18	農政	畜産課	全国和牛能力共進会出品対策事業 (「チーム鹿児島」強化対策事業)	第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会での連覇に向けて、関係機関・団体が一体となり、種牛・肉牛区の出品対策を強化し、「鹿児島黒牛」の知名度向上とより一層の販路拡大を図り、肉用牛振興に資する。	3,939,000	1,969,000	第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会での連覇に向けて、関係機関、団体が一体となり、種牛・肉牛区の出品対策を計画的に実施し、出品対策の強化が図られた。
1-19	農政	畜産課	系統豚適正管理事業	系統豚「ニューサツマ」「サツマ2001」「クロサツマ2015」の適正な選抜・保留を行うとともに、この3つの系統豚の有効利用と長期的な活用を図るため、農家等に譲渡した種豚の繁殖能力調査及び肉豚の産肉成績を調査する。	3,298,000	1,649,000	県で造成した、3つの系統豚(ニューサツマ、サツマ2001、クロサツマ2015)の血統管理や現場での能力調査を行い、優良系統豚の維持に努めた。
1-20	農政	農業開発総合センター	県単独試験事業 (生産量日本一を占める野菜の商品化率向上技術確立)	オクラ、ソラマメ、スナップエンドウについて、各障害等の原因究明と、対策技術の確立により、商品化率と収益性を高める。	1,496,123	748,061	・オクラの「スレ果」の発生は、目合い4ミリの防風ネットの設置で抑制されることを明らかとした。 ・ソラマメ「赤さや」は、日照強度や葉表面温度の上昇などが赤さや発生に関係していると考えられた。 ・スナップエンドウ「ごま症」は、収穫間隔を短くすることが有効であることを明らかとした。また、褐紋病の多発条件下において、アフットフロアブルは防除効果の高い薬剤であった。
1-21	農政	農業開発総合センター	県単独試験事業 (気候変動等の影響を緩和する園芸品目生産技術の開発)	園芸品目(野菜・果樹・花き)における生育変動要因解析手法を共有化し、その影響を緩和する対応・対策技術を開発する。	3,434,233	1,717,116	・強風被害を軽減するための技術として、スナップエンドウのまき直し時期での商品収量の目安を整理し、レタスでは、定植後の強風被害を軽減できるコンバクナ苗生産技術を開発した。 ・秋輪ギク「立神」では、CO2成長点局所施用下で慣行より収益性が向上する。
1-22	農政	農業開発総合センター	県単独試験事業 (病害対策確立によるサツマイモ大規模生産安定化技術の開発)	サツマイモ産地園場での病害、土壌理化学性等による減収要因を明らかにし、それらのリスクに応じた対策技術を開発する。	1,278,701	639,350	・大規模生産者におけるサツマイモ収量は、黒ボク土壌では、ほ場間差が小さいが、砂丘未熟土を主体としたほ場間では収量差が大きかった。また、下層に硬盤ができたほ場でも確実な排水対策を実施することで安定した収量を得ていることが明らかとなった。 ・サツマイモと野菜の輪作を行っている生産者は、サツマイモ単作の生産者に比べて、基本的な肥培管理の徹底により収量レベルが高い。 ・つる割病対策については、現在試験結果を取りまとめ、解析中 ・収量低下要因のリスク解析と対応策について、現在試験結果を取りまとめ、解析中
1-23	農政	農業開発総合センター	県単独試験事業 (持続性の高い有機農業技術体系の確立)	生物多様性を重視し、環境に配慮した持続性の高い合理的な有機農業技術の体系を確立する。	7,637,765	3,818,882	・有機栽培の施設野菜では、トマトの有望品種として、「桃太郎ホープ」を選定し、サイインゲンの促成栽培での天敵利用体系を確立した。 ・アブラムシ類、アザミウマ類の土着天敵の温存植物には、ヘアリーベッチやシロガラシ等が有効である。 ・茶の有機栽培「あさのか」の網もろ病の発生低減技術を確立した。
1-24	農政	農業開発総合センター大隅支場	県単独試験事業 (大規模露地野菜経営体のIoTによる畑かん高度利用技術開発)	大規模露地野菜栽培のスマート農業実現に向けたIoT技術等を開発することで大規模経営体の生産安定と規模拡大を図る。	1,882,588	941,294	・加工・業務用キャベツは、内部障害が発生する頃から、外葉の水分含量が低下し、結球では窒素含有率が上昇するのに対してカルシウム含有率の上昇は小さい。また、土壌の乾燥はカルシウムの結球部への分配を低下させる。 ・結球重および球径、結球重および積算温度には相関があった。 ・効果的なかん水技術の確立のため、定植後かん水および液肥での追肥がキャベツの生育、収量に及ぼす影響について検討している。 ・ニンジンにおいて、強雨後のクラスト形成および発芽率低下を抑制するためには散水が有効である。
1-25	農政	農業開発総合センター大隅支場	県単独試験事業 (加工・業務用野菜の価値を高める新品種の生産技術開発)	特色ある野菜品種の本県における適応性を評価し、栽培技術を確立することで高付加価値型農業の推進を強化する	1,169,087	584,543	・ニンジンの夏まき作型において、カロテン含量および収量の多い有望品種を選定した。またリコピン含量の多い「京くれない」の根重と積算温度の関係を整理した。 ・カボチャの加工業務用栽培に適した播種期及び短節間性品種を用いた密植多収栽培のための最適な畝幅を明らかにした。 ・タマネギにおいて、大玉で加工歩留まりの高い有望品種を選定した。本県で梅雨前に収穫が可能な品種は、極早生及び早生品種である。
1-26	農政	農業開発総合センター畜産試験場	県単独試験研究事業 (「クロサツマ2015」の遺伝資源の保存と受胎率向上技術の開発)	貴重な遺伝資源である第4系統豚「クロサツマ2015」の凍結精液と凍結胚を保存し、さらに、保存した貴重な精液と胚を効率良く利用するため、凍結精液の精子活力向上と胚移植による受胎率の向上を図る	7,522,000	3,761,000	凍結精液作成時、従来よりも一次希釈時の水温を下げることで、精子活力及び受胎率が向上した。また、215本の凍結精液、7個の凍結胚を追加保存した。
1-27	農政	農業開発総合センター畜産試験場	県単独試験研究事業 (ブロイラーの適正飼育密度による生産性向上に関する研究)	ブロイラーの飼養管理では、飼育密度(羽数/面積)が最も重要な要因の1つであることから、生産性が最も優れる飼育密度を季節毎に解明する。	729,000	364,000	異なる飼育密度で飼養したブロイラーの出荷成績について調査し、夏期の飼育密度52羽/坪、冬期の飼育密度56羽/坪で粗利益が高くなることが明らかとなった。
1-28	農政	農業開発総合センター畜産試験場	県単独試験研究事業 (鹿児島黒牛の「魅力」向上対策事業)	「鹿児島黒牛」のブランド力向上を図るため、MUFA含量向上や脂質酸化抑制技術等の開発を行い、短期肥育牛の付加価値向上を図る。	8,890,872	4,445,000	米ヌカの添加量・添加期間の試験を実施。肥育全期間10%添加区は試験が終了し、筋肉脂肪中のMUFA含量が対照区と比較して高い傾向を示した。
1-29	農政	農業開発総合センター畜産試験場	県単独試験研究事業 (第5系統造成試験)	令和元年から令和2年にかけて県内を中心とした基礎豚を選定し、令和3年から令和10年に閉鎖群育種法による交配選抜を7世代行い、新たな優良種豚を造成する。	3,097,000	1,548,000	第5系統豚の素材となる基礎豚36頭(雄6頭、雌30頭)を鹿児島県内4カ所の農場から導入した。
1-30	農政	農業開発総合センター畜産試験場	県単独試験研究事業 (「かごしま地鶏」のブランド強化に関する研究)	生産現場では肉質を維持しつつ生産性を向上することが課題となっている。「かごしま地鶏」のブランド力を強化するため、「かごしま地鶏」の肉質特性を解明するとともに「黒さつま鶏」の早期出荷を可能とする飼養管理技術を開発する	1,122,000	561,000	黒さつま鶏はイノシン酸が早く増加するが、イノシンや苦味成分であるヒポキサンチンに分解する時間は遅く長期熟成などの手法による付加価値を付けることが可能であることが示唆された。
1-31	農政	肉用牛改良研究所	県単独試験研究事業 (「鹿児島黒牛」の「おいしさ」に係る成分の簡易測定法の確立)	牛肉の「おいしさ」関連成分であるグルタミン酸、イノシン酸、粗脂肪含量等について、近赤外線簡易測定装置による簡易測定法を確立し、確立した簡易測定法によるデータ収集と統計遺伝学的分析を行う。	2,673,000	1,336,500	牛ロース部位における蛋白含量、粗脂肪含量、水分含量、ペプチド濃度、グルタミン酸含量及びイノシン酸含量について、近赤外線簡易測定装置で測定するための検査線を作成した。
1-32	農政	肉用牛改良研究所	県単独試験研究事業 (「鹿児島黒牛」の遺伝的能力評価法の開発)	「鹿児島黒牛」のSNP情報を活用した遺伝的能力評価法の開発に取り組む。また、優良後継牛の造成・「鹿児島黒牛」の育種改良について優良形質は遺伝的要因が大きいと考え、DNA(SNP)情報を解析・活用することで若雄牛の産肉能力を早期に推定することを可能にする技術の開発に取り組む。	2,983,000	1,491,000	近年、推進されているゲノム解析を用いて、黒毛和種の遺伝的能力を早期に評価する本研究において、産肉能力予測精度が向上し、一定の成果が得られた。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

2 かごしまの農林水産業を支える担い手確保・育成事業

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
2-1	環境	森林経営課	特用林産物の魅力ある産地づくり事業	特用林産物の生産振興を図るため、担い手育成対策、生産基盤等の整備、消費拡大対策を総合的に推進し、地域の特色を活かした特色のある特用林産物の産地づくりを行う。	3,985,897	1,992,948	しいたけ、枝物生産者養成講座の開催等により、生産者の育成・確保と新規参入の促進が図られた。しいたけ、枝物の生産・出荷に必要な機械購入や樹林造成などの基盤整備に対する支援を行い生産拡大が図られた。学校給食における食育支援や料理コンクール、イベント等の開催により特用林産物の消費拡大が図られた。
2-2	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林とのふれあい推進事業) 【森林とのふれあいの場の提供】	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため森林整備を体験する機会を提供し、森林・林業の社会的役割や意義について理解を深め、森林づくり活動への参加を促進する。	1,582,000	791,000	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、県民、森林ボランティア、企業等の参加による「九州森林の日活動」を開催し、森林・林業に関する理解と関心が深められた。
2-3	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林とのふれあい推進事業) 【森林の体験活動の支援】	自治会や森林ボランティア団体など、地域や県民が自ら企画・実施する森林・林業に関するふれあい体験活動を公募し、支援する。	39,600	19,800	県民が自ら企画・実施する森林・林業の学習体験活動に、県民が参加することにより、森林学習、体験活動を通して森林・林業に関する理解と関心が深められた。
2-4	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林環境教育推進事業) 【学校林・緑の少年団活動への支援】	小中学校や高等学校等における環境緑化や学校林等での実践活動を表彰する「学校環境緑化・学校林等活動コンクール」や、「緑の少年団」活動の活性化と指導者の資質向上を図る「緑の少年団活動発表会」を開催し、林業の社会的役割や意義について啓発を図る。	206,400	103,200	小中学校等における環境緑化や学校林等での実践活動が一層推進され、森林を守り育てる意識の醸成が図られた。緑の少年団活動の活性化、組織体制の充実、相互研鑽、地域の緑化の推進が図られた。
2-5	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(多様な主体による森林づくり推進事業) 【環境を育む企業の森林づくりの支援】	森林づくりへの参画を希望する企業に対し、企画・立案や具体的なプラン作成に関する助言・指導を行う。また、参画する企業の社員に対し、森林ボランティア登録の推進を行う。	45,546	22,773	社会貢献活動の一環として森林づくり活動に関心がある企業に対し、支援を行い多様な主体による森林づくり活動の推進が図られた。
2-6	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(多様な主体による森林づくり推進事業) 【森林ボランティアの活動支援】	大学・短大生等の若年層を対象に、森林ボランティア登録促進及び森林ボランティア活動への参加促進を行う。また、森林ボランティア活動に必要な知識や技術、作業の安全等に関する研修と森林ボランティア活動の発展を促進する指導者を養成、育成する研修を行う。	1,499,830	749,915	森林ボランティア活動支援や育成への取組により、森林ボランティア登録、安全なボランティア活動への支援が図られた。
2-7	環境	森林技術総合センター	森林にまなびふれあう推進事業(森林環境教育の実施)	小・中学校の児童・生徒を対象とした森林・林業学習に加え、生物多様性等地域の特性を踏まえた森林環境教育、高校、大学等の学生に対する森林・林業・木材利用教育、小中学校の教職員等の森林環境教育指導者に対する研修を実施し、森林・林業や森林の多様性等に対する理解を醸成する。	6,655,000	3,327,000	小中学校及び高校等の児童生徒に対し、森林環境教育を実施し、森林・林業の重要性や地域における林業の役割等について理解を深め、将来の担い手・支援者の育成を図った。また、小中学校の教職員等に対し森林環境教育指導者研修を実施し、子供たちへの森林・林業についての効果的な指導能力の向上を図った。
2-8	環境	森林技術総合センター	林業後継者育成対策事業	若手の林業従事者等を対象とした育成研修の開催や地域リーダーの認定を行い、林業を支える人材の確保・育成に取り組みとともに、林業研究グループの活動支援を行い、地域林業の更なる活性化を図る。	157,000	78,000	若手の林業従事者等を対象とした育成研修の開催や地域リーダーの認定を行い、林業を支える人材の確保・育成に取り組みとともに、林業研究グループの活動支援を行い、地域林業の更なる活性化を図った。
2-9	商工	水産振興課	ブルー・ツーリズム推進事業	地域資源を効果的に活用することで都市住民と漁村との交流を促進し、漁村地域の活性化を図り、また本県の豊かな自然を全国へアピールして観光客や漁業体験型の教育旅行の誘致を促進する。	450,928	225,464	本事業により、地域資源を効果的に活用することで都市住民と漁村との交流が促進し、観光客や漁業体験の教育旅行の誘致及び本県の豊かな自然を全国へアピールすることができた。
2-10	商工	水産振興課	漁業生産の担い手育成確保事業(中核的漁業者育成確保事業)(研修推進事業)	意欲と能力のある中核的漁業者の育成などの後継者対策を推進するため、漁業士や中核的漁業者グループの育成等を行い、本県水産業を支える担い手の育成確保を図る。	205,910	102,955	漁業士の認定や青年・女性漁業者活動実績発表大会の開催などにより、中核的・指導的な人材の育成が図られた
2-11	商工	水産振興課	新規漁業就業者定着推進事業	新規漁業就業者の確保・育成と定着推進を組織的かつ総合的に実施することにより、本県漁業を支える担い手を確保し、水産物の安定供給と漁村地域の活性化を図る。	855,237	427,618	漁業就業に係る基礎知識の座学や漁業体験などを行う入門研修、実地体験を行う短期研修、漁労実習や漁村適応研修等を行う中期研修を実施し、新規に漁業就業を希望する方々へのきっかり作りや就業への適否判断の場となっている。
2-12	商工	水産振興課	浜の担い手育成支援事業	浜の活力再生プランに掲げる取組を実践する漁業者等グループの取組を支援し、漁村地域の活性化を図る。	191,945	95,972	浜の活力再生プランに掲げる取組を支援することで、取組を実践する漁業者等グループの育成が図られた。
2-13	農政	経営技術課	農業人材確保対策事業	本県農業分野における安定的な労働力の確保を図るため、県農業労働力支援センターにおいて、農業法人等の相談対応や情報収集・発信等を行う。	3,899,000	1,949,000	県農業労働力支援センターにおいて、農業法人等からの労働力確保に関する相談対応や情報収集・発信等を行い、労働力の確保推進が図られた。
2-14	農政	経営技術課	新規就農・就業総合支援事業(新規就農者強化支援事業)	新規就農・就業者の確保・育成を図るため、認定新規就農者の市町村認定を推進するとともに、就農・就業の調査・検討、現地就農トレーナー活動、青年農業者等育成センターの活動支援を行う。	5,349,000	2,674,000	就農・就業希望者への就業相談や就業後の青年等就農計画の作成支援を通じ、認定新規就農者数の確保に努め、前年度より新規認定者数が増加した。
2-15	農政	経営技術課	農業分野外国人技能実習制度適正推進事業	農業分野における外国人技能実習制度の適正な実施を図るため、制度の普及・啓発活動等や、農協等による農作業請負方式技能実習制度の活用を推進するとともに、外国人技能実習生と県民・地域住民との交流を支援する。	295,000	147,500	県農業分野技能実習制度適正推進協議会において、外国人技能実習制度の普及・啓発活動による制度の適正な実施を図り、農協等との情報交換、共有が図られた。
2-16	教育	高校教育課	新しい農業教育推進プロジェクト	中学生を対象に農業の魅力を伝える機会を設けるとともに、農業高校生を対象とした国内外の先進的農家等での研修を実施し、視野の広い農業担い手を育成する。	321,321	160,660	農業高校生を対象とした先進的農家視察研修及び中学生を対象とした農業魅力体験学習を実施した。県内の先進的農業に触れる機会を提供するなど、生徒の農業に対する興味・関心を高めることができた。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

3 中小企業経営革新・新規展開支援事業

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
3-1	商工	商工政策課	商店街振興組合指導事業	県商店街振興組合連合会による研修等の実施経費、研究及び情報誌「街づくり・かごしま」の発行に要する経費を助成することにより、各地に設立されている商店街振興組合の活性化を図るとともに、地域商店街が抱える諸課題の克服に向けた取組を支援する。	819,563	409,781	県商店街振興組合連合会の指導の充実・強化により、商店街振興組合の健全な育成が図られた。
3-2	商工	商工政策課	チャレンジする商店街活性化支援事業	地域の持つ力を活用した商店街活性化を目指す商店街に対し、アドバイザー派遣等の支援を行うほか、その取組事例をセミナー等で広く紹介することにより、県内各地における地域力を生かした個性ある商店街づくりの取組を促進する。	909,800	454,900	アドバイザー派遣でのPDCAサイクルシートの作成や、商店街の活動指針の策定により、今後の商店街活動の見える化につながり、地域力を生かした個性ある商店街づくりの取組を促進できた。また、セミナーでその取組を紹介したことにより、他の商店街への啓発が図られた。
3-3	商工	中小企業支援課	診断助言事業(専門家派遣事業)	創業者や経営の向上を図る意欲のある中小企業者が抱える経営・技術・人材・情報化等の様々な問題に対し、中小企業者からの要請に応じて、民間の専門家を派遣して、適切な診断・助言を行うことを目的とした補助事業である。	2,008,941	1,004,470	生産管理や人材等の経営課題に対して、適した専門家を派遣することで、生産性の向上や意欲の向上、取引先からの評価向上等の成果が得られた。
3-4	商工	中小企業支援課	中小企業経営革新支援事業	わが国の産業の多数を占める中小企業者が、新商品の開発・生産、新サービスの提供など新たな事業活動に取り組み、経営の向上を図ること(経営革新)は、日本経済の付加価値向上にとって非常に重要となっており、こうした経営革新に積極的に取り組む中小企業者を、全業種にわたって幅広く支援するもの。	4,553,000	2,276,500	経営革新計画の承認を受けた企業に対する販路開拓等への支援により、付加価値向上につながる顧客獲得や認知度向上の取組を促進することができた。
3-5	商工	中小企業支援課	中小企業経営バックアップ事業	中小企業の災害時等への備えや事業継承その他経営課題への取組をバックアップするため、BCP策定や事業継承に対する支援、支援機関の研修を行い、中小企業経営の持続的発展を図る。	8,234,000	4,117,000	県内中小企業者のBCP策定支援を行うことにより、頻発する自然災害等への備えを戦略的に準備することが可能となった。
3-6	商工	中小企業支援課	かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業(IoT・AI等導入コーディネート事業【細事項】)	IT等導入(IoT・AI含む)が進まない中小企業特有の課題(費用が負担できない、費用対効果判断ができない、人材がいない等)に対応するため、県内中小企業のIT等(IoT・AI含む)導入を支援し、生産性向上及び競争力強化等を図る。	11,616,000	5,808,000	セミナー・ワークショップの開催や個別支援の実施により、県内の中小企業にIT等を導入する「きっかけ」を提供した。
3-7	商工	中小企業支援課	かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業(サービス業IoT・AI等中核技術導入支援事業【細事項】)	業務領域間の機能連携、先端技術などのIoT・AI等を、中核技術として積極的に導入するための戦略的導入計画の策定を支援することにより、県内中小サービス業をリードする企業を育成し、サービス業の生産性向上及び競争力強化等を図る。	6,930,000	3,465,000	「戦略的導入計画」の策定を支援することで、県内中小企業におけるIoT・AI等の導入の一助となった。
3-8	商工	中小企業支援課	かごしま企業成長促進プログラム事業	県内企業が「選ばれる企業」となるためには、株主・上場会社など魅力ある企業へ成長することが重要であることから、上場等支援や上場等に至るプロセス・ノウハウ等を活用した支援を行うことにより、県内企業の成長を促進し、競争力の向上を図る。	4,048,000	2,024,000	セミナー・参加者全員が満足しており、県内中小企業における上場等や成長促進の一助となった。
3-9	商工	新産業創出室	起業家スタートアップ支援事業	県内における起業を促進するため、起業に関する機運醸成を図るとともに、地域への経済波及効果が高い事業等の発掘及び育成を推進する。また、起業のために要する負担を軽減することで起業しやすい環境を整備し、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域活性化を図る。	22,690,780	11,345,390	創業初期の大きな課題の一つである資金面で支援を受けられる本事業の需要は非常に大きく、起業のために要する負担を軽減することで起業しやすい環境を整備し、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域活性化が図られた。
3-10	商工	中小企業支援課	かごしま経営革新推進企業創出支援事業	経営革新により事業継続はもちろん、業績を飛躍的に向上させる中小企業を、持続的に創出していく支援を行うことで、県内中小企業の経営基盤強化を図る。	4,367,000	2,183,500	グループワークに参加した企業から経営革新の申請があり、承諾に至る等、県内中小企業の経営基盤強化の一助となった。
3-11	商工	新産業創出室	かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業【ものづくり先端技術(IoT・AI等)導入支援事業】	先端技術の製品等の効果を確認する実証、導入のための計画策定、導入といった段階に応じた支援事業を実施し、各分野におけるモデルプランや県内の導入事例を創出するとともに、県内中小企業の生産性向上や新たな産業の創出を図る。	11,989,000	5,994,500	IoT・AI等の導入計画策定支援事業や導入補助事業により、県内製造業のIoTの実装化が図られた。
3-12	商工	産業立地課	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	国内外で活躍できるベンチャー企業の輩出を目的に、展示会の開催やネットワークの設立等を通じて新規事業・販路開拓等を支援する。	1,050,000	525,000	ビジネスプランコンテストやオンライン商談への参加を通じて、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

4 地域が自律的・持続的に取り組む「共生・協働かごしま」推進事業

	部局	事業実施課	事業名称	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
4-1	男女共	くらし共生協働課	NPO共生・協働・かごしま推進事業	様々な地域課題の解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進する。	6,000,000	3,000,000	地域課題の解決を図るため、県が示したテーマに対し、NPO等から企画提案のあった事業を県とNPO等との協働により実施した。(3事業)
4-2	男女共	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 (コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業)	小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。	4,012,725	2,006,362	新たな地域コミュニティづくりに向けた助言や研修会・ワークショップ等の実施、地域の主体的な取組を推進する市町村への助成等により、小学校区などにおける、地域の多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組んでいくための地域コミュニティづくりやその活動の充実に向けた市町村の取組を促進した。
4-3	男女共	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 (共生・協働ネットワーク地域推進事業)	各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。	471,789	235,894	各地域振興局・支庁に設置する、県、市町村、コミュニティ組織、NPO法人等で構成する「地域共生・協働推進協議会」において、意見交換や地域リーダー研修などを通して、地域における共生・協働の取組を推進した。
4-4	男女共	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業 (コミュニティづくり支援団体育成)	共生・協働の地域社会づくりを支援する県レベルの組織である県コミュニティづくり推進協議会に対する、県からの補助金交付事業	950,000	475,000	鹿児島県コミュニティづくり推進協議会総会及び研修会は書面会での実施になったが、鹿児島県コミュニティづくり推進大会の内容をDVDで配布し、鹿児島県コミュニティづくり推進協議会(協力団体72団体、関係機関23機関で構成、会長:知事)の活動の支援を行った。
4-5	男女共	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業 (地域づくり人育成事業)	地域づくりの企画力や実践力と活動のスキルを習得する実践的な講座を開催する。	1,875,000	937,500	全12回の講座を通して、地域課題の解決等に向けて自ら企画し実践できる人材の養成が図られた。
4-6	男女共	くらし共生協働課	地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業	地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス(コミュニティビジネス)などの持続可能な取組を促進するため、実践的な講座を開催するとともに、アドバイザーのネットワーク化を図る。	722,739	361,369	地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス(コミュニティビジネス)などの持続可能な取組を促進するため、実践的な講座を開催するとともにアドバイザーのネットワーク化を図った。
4-7	男女共	くらし共生協働課	共生・協働センター業務委託事業	地域コミュニティ、NPO、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進するため、共生・協働センターにおける相談対応、情報発信など民間の特性を生かせる業務を委託する。	11,614,000	5,807,000	共生・協働センターの業務のうち、相談対応、情報発信など民間団体の特性を生かせる業務を委託し、地域コミュニティ、NPO法人、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進した。
4-8	男女共	くらし共生協働課	つながり・つながる連携の場づくり事業	地域コミュニティ組織、NPO、ボランティア団体、その他各種事業者など地域課題に係る多様な主体が連携・協力する場(マッチングの場)を提供することなどを通じて、連携・協力する取組の促進や関係人口の創出を図る。	807,000	403,000	多様な主体が参加する交流会の実施により、連携して取り組んでいく気運の醸成や意識の共有が図られた。
4-9	くらし保	健康増進課	健康寿命延伸総合対策事業 (ロコモ・フレイル予防啓発促進事業)	若壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル(虚弱)予防を一体的な取組を市町村等と連携して実施する。	2,509,500	1,254,750	医療費等を勘案し特に必要と思われる地域を抽出し、地域交流会等を行った。地域のボランティア団体が主催し行っており、自律的に取り組むことができた。
4-10	くらし保	高齢者生き生き推進課	いきいきシニア活動推進支援事業	ホームページ「かごしまシニア応援ネット」の情報内容の充実及び管理運営 ・ 社会参加活動に関する情報等を掲載したホームページの情報内容の充実及び管理運営 ・ メールマガジンの会員増加の取組 ・ メールマガジンの会員(団体・個人)に対するメールマガジンの定期的な配信	1,283,700	641,850	地域づくりの担い手として期待されるシニア世代に対し、社会参加活動等に関する各種情報を提供することで、その豊富な知識や経験・技能を生かした社会参加を促進した。
4-11	くらし保	高齢者生き生き推進課	かごしまのシニアお出かけ促進事業	県有施設の常設展示施設の入園・入館料を無料化する。 1 対象者:鹿児島県内に居住する70歳以上の者 2 対象施設:7施設(歴史・美術センター・黎明館、県立博物館(プラナリウム)、霧島アートの森、上野原縄文の森、フラワーパーク、屋久島環境文化村センター、奄美パーク) 3 対象イベント:「常設展」観覧料(特別企画展は除く)	85,195	42,597	県有の常設展示施設の入園・入館料を無料化することにより、高齢者の積極的な外出を促し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進した。
4-12	くらし保	高齢者生き生き推進課	シニア元気生き生き推進事業	概ね55歳以上の中高年層を対象として、高齢者の健康・生きがいづくりや介護予防、子どもや高齢者・子育て世代への支援及び交流等の取組を行う団体の活動立ち上げや、市町村の活動体制づくり、人材育成・確保などに対して支援する。	1,031,000	515,500	高齢者の健康づくり、介護予防や生きがいづくり等の取組を拡大することにより、高齢者が住み慣れた地域で、健やかで安心して暮らせる社会づくりをさらに推進した。
4-13	農政	農村振興課	共生・協働の農村(むら)づくり運動推進事業	農村集落と多様な主体とが連携した共生・協働の農村づくり運動を推進し、農村集落の活力の維持・向上を図る。	829,843	414,921	地域と大学が連携して行う地域活性化方策の策定支援やむらづくり研修会の開催等を通じ、共生・協働の農村づくり運動の取組の推進が図られた。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

5 かがしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
5-1	観光・文化	かがしまPR課	かがしま食の大交流会開催事業	首都圏において、関東在住の薩摩大使をはじめ、本県の振興に寄与することが期待される方々を招待し、「食」や「観光」など本県が誇る多彩な魅力を紹介・宣伝することにより、参加者の本県に対する理解促進を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を中止したため、評価不能。
5-2	観光・文化	かがしまPR課	特産品販路開拓支援事業(ふるさと特産運動推進指導員設置事業)	地域の資源や技術等を活用した特産品の開発、販路開拓等を推進指導するため、特産振興支援員を設置して特産品の育成を行う。	5,101,328	2,550,664	特産振興支援員を県特産品協会に駐在させ、県内の企業等に対し、地域の特産品の開発・改良、販路開拓の提案・指導を行い、企業等の商品開発や販路開拓につながった。
5-3	観光・文化	かがしまPR課	かがしまの本格焼酎海外展開事業	関係機関や焼酎メーカーを参集したプロジェクト会議を開催するとともに、県産本格焼酎の海外における認知度向上・販路開拓に取り組む。	2,734,880	1,367,440	関係団体によるプロジェクトチームの検討会実施による連強強化や、オンラインを活用した試飲会等を実施することで、認知度向上等が図られた。
5-4	観光・文化	かがしまPR課	伝統的工芸品等販路拡大支援事業	伝統的工芸品のPR映像等の制作や伝統的工芸品を使用することにより、認知度向上を図る。	1,957,423	978,711	PR動画を大都市圏での催事や鹿児島ブランドショップ、県ホームページ等で公開するなど、本県伝統的工芸品の認知度向上が図られた。
5-5	観光・文化	かがしまPR課	貿易促進事業(香港駐在員設置事業)	香港に駐在員を設置し、香港・マカオ等における各種商談会等の経済事業や貿易情報の収集、市場調査等を行い、経済交流の促進を図る。	18,025,000	9,012,500	高い市場性を持つ香港に駐在員を常駐させ、中国華南地域や東南アジアにおける貿易情報の収集、市場調査、県産品の広報宣伝等を行い、貿易の拡大に努めたほか、各種交流事業の支援を行った。
5-6	観光・文化	かがしまPR課	海外ビジネス支援事業	海外商談会の開催や食品バイヤーの招へい、貿易事業者に対する助成等を行い、県内企業の海外展開事業を支援する。	5,704,000	2,852,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、海外ビジネス支援センターにおいて、海外事業展開に必要な貿易情報等の収集・提供を行うほか、商談会などの各種海外事業、貿易アドバイザーによる貿易相談事業などを実施した。
5-7	観光・文化	かがしまPR課	上海マーケット開発推進事業	中国・上海における県産品の販路拡大、本県の認知度向上並びにブランドイメージの構築を図る。	17,871,604	8,935,802	上海事務所を設置し、中国の輸入業者との商談やフォローアップ、現地飲食店における県産品試食・販売プロモーション、テストマーケティング事業の実施、各種物産展・展示会等への出展・支援など、県産品の輸出促進に努めた。
5-8	環境	森林経営課	かがしまの竹と生きる産地づくり事業	たけのこ・竹材の生産増大を図るとともに、日常生活における竹製品の浸透と消費拡大に取り組む。	8,485,755	4,242,877	たけのこ生産者養成講座の開催等により、生産者の育成・確保と新規参入の促進が図られた。たけのこ、竹材の生産・出荷に必要な機械購入や竹林改良などの基盤整備に対する支援を行い生産拡大が図られた。イベント等の開催により竹製品の消費拡大が図られた。新たな製品開発(竹紙製ストロー)を行った。
5-9	環境	かがしま材振興課	かがしま材利用推進事業(かがしま材輸出拡大加速化事業)	県産材の輸出拡大を図るため、輸出先国での内装材等のPR、海外バイヤーの県内への招へいなどの活動を支援する。また、これまで輸出の実績のない国においては、スキ・ヒノキの利用方法(住宅、内装、家具等)を紹介する外国語版パンフレット等を作成・配布し、新たな輸出先国を開拓する。	3,458,000	1,729,000	県産材輸出促進協議会の開催、外国語版PR用パンフレットの作成、県産材の輸出に取り組む県産材輸出サポーター(商社等)が行う商談等の取組を支援したことにより、輸出量が増加し、木材の販路拡大が図られた。
5-10	環境	かがしま材振興課	かがしま材利用推進事業(かがしま材品質確保対策事業)	「認証かがしま材」の信頼性の確保に不可欠な第三者機関による品質確認検査や指導等を行い、かがしま材の競争力強化と需要拡大を図る。	670,800	335,400	製材工場に対する品質検査、指導を行い、認証かがしま材の利用促進が図られた。
5-11	環境	かがしま材振興課	かがしま材利用推進事業(CLT等中高層建築物利用拡大事業)	新たな建築資材であるCLT等を活用した中高層建築物等の建設促進のための設計技術講習会や設計アドバイザーの派遣を行い、県産材の需要拡大を図る。	845,000	422,500	設計技術者向けの技術資料の提供やCLT等の建築を予定している事業者等への設計アドバイザーの派遣により、CLT等を使った建築物の建設促進が図られた。
5-12	環境	かがしま材振興課	環境にやさしい「かがしま木の家」推進事業(「かがしま木の家」シェア拡大事業)	県産材の利用拡大を図るため、かがしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動を支援する。	5,647,000	2,823,500	かがしま材を積極的に利用して家づくりをする「かがしま緑の工務店」の登録・PRやそれらの工務店が行う「かがしま木の家」のPR活動への支援等により、木造住宅建築数に占める「かがしま木の家」の割合が増加し、県産材の利用拡大が図られた。
5-13	商工	水産振興課	かがしまのさかな消費拡大事業	本県における魚食普及活動への支援、国内における販売促進活動やPR活動等を支援し、本県水産物の認知度向上、消費拡大を図る。	2,629,000	1,314,500	本事業により、本県における魚食普及活動の支援及び県内における県産水産物の販売促進活動やPR活動等を支援し、本県水産物の認知度向上、消費拡大が図られた。
5-14	商工	水産振興課	かがしまのさかな海外市場拡大事業	事業者が行う海外販売促進活動等の支援や県水産物等輸出促進協議会による関連産業の統一した戦略的取組を支援する。	3,282,000	1,641,000	本事業により、オンライン商談会用のPR動画や販促資材の作成を支援することで、新しい生活様式に対応した取組が図られた。
5-15	農政	農政課	かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	国際的な経済連携協定の進展や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を見極めながら、アジア、米国、EUなどに対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売力の強化に取り組む	7,412,361	3,706,180	令和2年度の県産農林水産物の輸出額は約214億円(前年度比95%)だったが、農畜林産物は過去最高の輸出額となった。
5-16	農政	農産園芸課	目指せ世界ブランド! かがしま有機抹茶生産体制整備事業	世界各国に輸出対応可能な有機抹茶の生産拡大等に向け、有機栽培茶園の拡大や有機てん茶の品質向上などの取組を推進する。	1,586,556	793,278	海外で需要が高い有機抹茶の生産・流通拡大に向け、有機栽培茶園を団地化する取組を支援することで、有機栽培に転換するきっかけとなり、有機栽培面積を拡大することができた。また、新たに抹茶加工施設が整備され、県内での抹茶生産量の拡大が期待される。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

5 かがしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
5-17	農政	農産園芸課	世界に羽ばたく「かがしま茶」販路拡大事業	「かがしま茶」のブランド製品の指定拡大のほか、多種・多様な「かがしま茶」の国内での認知度向上や、新たな販路開拓と販売強化による「かがしま茶」の国内における需要創出を図る。 また、緑茶の消費量が伸びている欧米等を対象に、「かがしま茶」のPRと販路の開拓・確保による「かがしま茶」の海外における需要創出を図る。	4,080,223	2,040,111	国内対策として、かがしま茶のかがしまブランド製品認定に向けた取組を推進するとともに、販売協力店の販売強化支援や、メディア活用や観光施設と連携したPRを行い、かがしま茶の認知度向上及び消費喚起が図られた。 国外対策として、欧米等を対象とする食品安全基準に対応した茶生産技術の普及及びかがしま茶PRパートナーの活用等による情報発信に取り組み、かがしま茶の輸出拡大が図られた。
5-18	農政	農産園芸課	生産性の高い水田農業確立推進事業	農業再生協議会(県・地域)による実効性のある需給調整の取組を支援するとともに、食味に優れたブランド米などの売れる米づくりや、加工用米や野菜等の生産振興など水田のフル活用を推進し、稲作農家の経営安定と本県の特徴を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。 1 実効性のある需給調整の推進 2 売れる米づくりの推進 3 水田フル活用等の推進	9,548,850	4,774,000	1 需給調整 令和2年産の主食用米は、目標の範囲内で生産できた。 2 売れる米づくり 令和2年産米食味ランキングで、あきほなみ(県北産)が8年連続で最高評価の特Aを獲得した。 3 水田フル活用 冬期不作付地の割合が減少した。 (R1:57.2%→R2:55.3%)
5-19	農政	農産園芸課	かがしま茶産地力強化事業	「かがしま茶」未来創造プランに基づき、「儲かる茶業経営」の実現に向け、モデル地区を設置し、時代に対応した新たな茶産地づくりを進める。	683,307	341,653	「儲かる茶業経営」の実現に向けて、昨年策定した「かがしま茶」未来創造プランに基づき、モデル地区(2地区)において、地域の抱える課題の抽出、課題整理に向けた話し合い活動を実施。各地域の課題を整理し、課題解決の実践案を策定し、時代に対応した新たな茶産地づくりの推進が図られた。
5-20	農政	農産園芸課	全国お茶まつり鹿児島大会開催事業	9年ぶりに本県(南九州市)で全国大会を開催する。茶品質を競う全国茶品評会及び表彰等を行う記念式典、県内外の一般消費者に多種多様なお茶や抹茶スイーツなど、「かがしま茶」を紹介する消費拡大イベントを開催する。	0	0	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、消費拡大イベントは開催を中止した。一方で、全国茶品評会は、万全な感染症対策を図り、開催することができた(全国から7茶種8部門に987点出品)。
5-21	農政	畜産課	「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業	県産畜産物のPR活動を強化し、認知度向上及び販路拡大を図るため、鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会や「かがしま畜産の日」実行委員会等が行う取組に対する支援。	2,890,000	1,445,000	販売指定店・広報看板等の設置や、首都圏における黒牛・黒豚のPRにより、「鹿児島黒牛」、「かがしま黒豚」の認知度向上及び販路拡大が図られた。
5-22	農政	畜産課	第12回全国和牛能力共進会推進事業	令和4年度に開催される第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けて、関係機関・団体と連携し、計画的に会場設営等の準備を進めるとともに、大会の広報活動や気運醸成に取り組む。	5,911,000	2,955,000	実施計画中間報告(案)の作成にあたり、関係機関・団体と、会場レイアウトや交通対策、全体事業費などの情報共有を図られた。 PR資材の配布等、広報活動の実施により、県民をはじめ肉用牛農家や関係者等への大会の気運醸成が図られた。
5-23	農政	畜産課	「攻め」の畜産物輸出促進対策事業	海外における「鹿児島和牛」「かがしま黒豚」等県産食肉のPR活動を強力に展開し、販路及び輸出貨量の拡大を図るため、鹿児島県食肉輸出促進協議会が行う活動への助成。	5,416,460	2,708,230	海外における食品展示会等への参加や販売指定店の拡大、商標登録の推進により、「鹿児島和牛」、「かがしま黒豚」の認知度向上及び販路拡大が図られた。

6 研究開発の促進と事業化による新分野参入支援

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
6-1	商工	新産業創出室	中小製造業者創業・新分野進出等支援事業	地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新たな分野への進出、規模拡大に取り組む中小製造業者に対し、経営計画の策定、研究開発、設備投資等を一貫して支援する。	61,418,349	30,709,174	県内中小製造業者の創業や新分野進出等の促進が図られた。
6-2	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業 (地域資源の高度利用研究事業) 【県産スギ材を活用したツーバイフォー工法部材の乾燥技術の開発】	県産スギ材の用途開発として、横架材の208材や210材において、乾燥歩留まりの向上、乾燥工程の低コスト化を目指す。	263,000	131,500	天然乾燥と人工乾燥の組合せ乾燥において、仕上がり含水率及び加工歩留まり等を検討し、加工歩留まりを向上させることができた。
6-3	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業 (地域資源の高度利用研究事業) 【シラスJIS砂及び火山ガラス微粉末の実用化研究】	シラスJIS砂及びコンクリート用混和材火山ガラス微粉末のJIS適合最適製造技術の確立及び実証実験を行い、実用的な火山ガラス質(軽石質含む)の新規用途開発を行う。	681,600	340,800	アルカリ骨材反応性試験及び混合セメントの試作・評価を実施し、無害な細骨材であること、従来のセメントと同等の強度発現を確認した。
6-4	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業 (地域資源の高度利用研究事業) 【ミネラルコーティング膜の実用化研究】	天然物の火山噴出物を用いたスパッタ法の課題である装置の安定性及び膜質コントロールを向上させる製造技術の開発を行う。	244,000	122,000	製造装置の安定性及びコーティング膜の特性評価を行い、再現性ある製造技術および各種試験によるコーティング膜の有効性を確認した。
6-5	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業 (生産・加工システム開発研究事業) 【鍛造金型の予圧状況可視化技術の確立】	鍛造金型の予圧状態を評価するため、一般的な解析(原因から結果を推定)とは逆に、結果から原因を推定する逆解析により、予圧状態を可視化(見える化)する技術を確立する。	136,000	68,000	予圧状態を可視化するフローチャートを確立し、解析パラメータにより、実測と解析の外形プロファイルの重なりから、予圧応力状態を可視化できた。
6-6	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業 (環境・生活・デザイン技術開発研究事業) 【レーザー加工型板による新しい彫刻技術を用いた彫摩焼の研究】	当センターで開発した彫摩焼型板に、さらに複数の加工技術を加え、新しい型板を開発する。	130,000	65,000	窯元から要望のあった水玉模様やドット柄について、型板の加工条件やデータ変換手法を検討し、汎用性の高いドット柄が得られる条件を見いだした。
6-7	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業 (地域資源の高度利用研究事業) 【高温セット法によるスギ心持ち平角材の乾燥技術に関する研究】	木材乾燥の割れ防止技術である高温セット法のセット量と乾燥時に発生する割れの関係を明らかにすることにより、割れの発生を抑制し、乾燥工程の最適化による生産効率の向上を目指す。	308,000	154,000	材面にかかる応力は、蒸着開始後から表面に引張応力が発生し、ひずみ挙動としては、3タイプに大別されることがわかった。
6-8	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業 (生産・加工システム開発研究事業) 【深層学習を用いた画像判定システムの開発】	深層学習を用いて製造製品の画像による良否判別を実現する技術を開発する。	320,000	160,000	8角形のナットを対象として、各種条件で画像を撮影し、深層学習により製品1個ごとに良否判別するための撮像環境を構築した。
6-9	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業 (生産・加工システム開発研究事業) 【レーザー表面改善によるステンレスメッシュのぬれ性制御技術の確立】	メッシュの表面改質にレーザーを適用することにより、微細な凹凸のある金属表面とぬれ性の相関を明らかにするとともに、ぬれ性を制御する技術を確立する。	207,734	103,867	レーザー照射と反射に関する2次元シミュレーションによる予測及びレーザー光の強度・走査速度の変更実験を実施し、表面改質可能性を確認できた。
6-10	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業 (バイオ・食品開発研究事業) 【新たな香味を有する芋焼酎製造技術の開発】	芋焼酎もろみで生産性が低くなる原因を探り、高濃度にカブロン酸エチルを含む芋焼酎製造技術を開発するとともに、焼酎用のカブロン酸エチル高生産酵母を新たに選抜・育種する。	237,000	118,500	従来の芋焼酎よりカブロン酸エチルを多く含む芋焼酎の製造可能性を確認し、カブロン酸エチル高生産酵母の候補株を取得することができた。
6-11	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業 (環境・生活・デザイン技術開発研究事業) 【CNFを利用した繊維加工の実用化研究】	CNFを樹脂剤などに添加する加工処理及びCNFによる表面処理について、耐水性を向上させた処理方法を確立し、実用化を図る。	251,500	125,750	CNFを添加したバインダー処理の堅牢性について、熱処理等の処理条件を検討し、変色等の不具合がない摩擦堅牢度向上条件を見いだした。
6-12	商工	新産業創出室	かごしまイノベーション創出支援事業	鹿児島県の地域課題を解決するため、産学官の研究体制を構築し、研究開発ワーキンググループの活動に要する経費を支援する。	2,000,000	1,000,000	県内の地域課題を解決するための産学官の研究体制構築が図られた。
6-13	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業 (重点業種企業力向上支援事業)	県内製造業事業者がセミナーを通して、トヨタ生産方式による経営改善関連の知識やノウハウ(品質管理、生産管理、原価管理等)を習得し、自らの生産現場に還元することにより、経営体質の強化と安定を図り、セミナーに引き続き、現場の訪問・指導といったフォローアップを実施することで、現場の意識改革を醸成し、職場環境を向上させることを目的とする。	825,000	412,500	県内外の企業の取組事例等に関するセミナーや生産管理等に関する講座開催により県内企業の重点分野での取引拡大等を図ることができた。
6-14	商工	産業立地課	ものづくり地域経済牽引企業支援事業	地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業を実施する企業について、人材育成や販路開拓、製品開発など、企業が抱える個別の課題を解決し、高い付加価値を創出するため、企業自らが企画・実施するプロジェクトに対し補助金を交付することにより、これら企業の成長を支援し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。	7,799,569	3,899,784	新商品の生産体制や受注の拡大、商標や特許出願による自社のブランド化等が図られ、対象企業における課題解決と成長を支援することができた。
6-15	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業 (県内中小企業人材育成支援事業)	県内中小製造事業所の新卒等の若手社員及びその指導者を対象とした人材育成セミナーを開催する。	1,320,000	660,000	県内中小製造事業所の新卒等の若手社員及びその指導者を対象とした人材育成セミナーを開催することにより、県内中小製造業の体質強化につなげた。
6-16	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業 (トライアル発注・販路開拓支援事業)	県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への参加を促進することなどにより、販路の開拓・受注機会の拡大を図る。	5,035,886	2,517,943	トライアル発注、展示会等出展支援を行い、県内企業の販路拡大等を図ることができた。
6-17	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業 (製造業海外取引支援事業)	海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に、海外商談会への出展支援や取引可能性調査等を実施し、海外における新たな取引先の開拓を支援する。	1,775,800	887,900	県内製造業者の新たな海外企業との取引拡大を図ることができた。
6-18	商工	産業立地課	IoT・AI等高度技術者育成支援事業	県内の情報通信産業の振興を図るため、県内のIT関連企業の技術者を対象に、IoTやAI等に関する高度で実践的な講座を開催することにより、新たな事業展開を實踐できる人材の育成を支援する。	4,027,980	2,013,990	県内IT企業の技術者を対象とした講座開催により人材育成を支援できた。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

7 中山間地域等集落活性化推進プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
7-1	総政	地域政策課	ウェルネスかごしまワーケーション事業 (ウェルネスかごしまワーケーション事業)	新たな交流人口・関係人口の創出拡大を図るため、首都圏等県外の方々を対象に、「鹿児島島のウェルネス」を活用した鹿児島県ならではのワーケーションのモニターツアーや情報発信等を行う。	3,515,882	1,757,941	モニターツアーの実績等を基にモデルコースを設定するとともに、WEBを活用した情報発信等を行い、交流人口・関係人口の創出・拡大を促進した。
7-2	総政	地域政策課	中山間地域等集落活性化推進事業	中山間地域等の集落の活性化を図るため、地域を支える担い手の育成・確保に取り組みとともに、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど、本県への移住・交流を促進する。	16,529,980	8,264,990	地域を支える担い手の育成・確保に取り組み、中山間地域等の集落の活性化を図った。 また、本県への移住希望者を対象とした移住・交流セミナー等をオンラインで開催し、本県への移住・交流を促進した。
7-3	農政	農村振興課	農村のポテンシャル発掘・活用推進事業	地域に内在する様々な資源を発掘・高付加価値化した上で、地域魅力として情報発信し、魅力を活用した地域外住民との交流を図るなど、農村のポテンシャルを生かした地域活性化を推進する。	3,541,534	1,770,767	5地区において、都市農村交流につながる田んぼアートやひまわり畑等の魅力ある地域資源の活用推進が図られた。
7-4	土木	住宅政策室	かごしま空き家活用促進事業	移住者向けの住まいや地域の交流施設等として空き家を改修した建物をも有効活用するための広報・PR、空き家活用の促進に寄与する情報発信・人材育成等の取組に要する経費の一部を補助	3,000,000	1,500,000	空き家を活用するため、ホームページやSNSによる広報、人材育成のために活用するノウハウや活用事例等をまとめた動画作成などの取組を情報発信することで、空き家活用の促進が図られた。

8 外国人材受入活躍推進プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
8-1	観光・文化	国際交流課	かごしま多文化共生社会推進事業	県民と在留外国人の交流イベント・講座の開催や地域における特色ある交流活動等を支援するほか、日本語等講座の実施や日本語サポーターの養成、関係機関による連絡会議などを実施した。	956,920	478,460	外国人と地域住民が互いに交流を深め、外国人が日本社会に溶け込むことを目的とした活動を支援することができた。
8-2	商工	外国人材受入活躍支援課	外国人材確保支援事業	県内監理団体等が外国人材採用活動において活用できる、本県の魅力や外国人材の活躍事例等をまとめた外国語版のパンフレットを作成するとともに、ベトナム人材向けに、本県の魅力や本県で活躍する外国人材等をFacebookで情報発信する。	1,522,290	761,145	県内監理団体等が外国人材採用活動において活用できる、大都市圏とは違った、働きやすく暮らしやすい鹿児島県の魅力や、本県で活躍する技能実習生等のインタビューなどをまとめた英語版パンフレットの作成により、本県の認知度が向上が図られた。
8-3	商工	外国人材受入活躍支援課	ベトナム人材受入・交流促進事業	ハイズオン省との連携協定等に基づき、外国人材の安定的な受入れを図るとともに、農業分野等の専門家派遣や相互交流を行う。 併せて、「ベトナム・テト(旧正月)フェスタ」を開催するなど、ベトナムとの関係強化を図る。	2,189,540	1,094,770	「ベトナム・テト(旧正月)フェスタ2021」の開催により、県内外国人労働者数が最多であるベトナムとの関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。
8-4	商工	外国人材受入活躍支援課	県内企業グローバル人材活用支援事業	外国人留学生など高度外国人材の採用により、海外展開やインバウンドの受入れを図る県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。	2,225,353	1,112,676	面接会の開催等により、企業と留学生がマッチングされ、県内企業のグローバル人材確保を支援できた。
8-5	商工	外国人材受入活躍支援課	外国人材受入活躍戦略推進事業	令和2年3月に策定した「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、関係機関と連携して着実に取組を進め、人手不足の緩和、県内産業の活性化を図るため、「かごしま外国人材受入活躍推進会議」において、協議等を行う。	87,227	43,613	コロナ禍における関係機関の声を、協議を通じて、本県の外国人材受入活躍の取組に反映することができた。
8-6	商工	外国人材受入活躍支援課	留学生人材マッチング事業	外国人留学生の就職活動を支援するため、九州グローバル人材活用促進協議会へ参加し、同協議会が運営するマッチングサイトを利用して留学生と企業とのマッチング支援を行う。	493,296	246,648	マッチングサイトの周知を通じて、留学生と企業とのマッチングを支援できた。
8-7	商工	外国人材受入活躍支援課	外国人材受入企業等支援事業 (外国人材受入企業等支援事業)	県内企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理を推進するため、企業向けの相談窓口の設置や、セミナーを開催する。	123,229	61,614	企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理が推進され、外国人材が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。
8-8	商工	外国人材受入活躍支援課	外国人材受入企業等支援事業 (外国人材活躍推進助成事業)	外国人材の定着を促進するため、受入企業等が行う外国人材に対する日本語学習や、地域との交流、本県の自然や文化の体験等の取組を支援する。	1,336,000	668,000	受入企業等において、外国人を地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として迎え入れる体制作りが図られ、定着が促進された。
8-9	商工	外国人材受入活躍支援課	新たな送り出し国との関係構築事業	今後の外国人材の送り出し国として有望なフィリピンやインドネシア等との関係構築を図るため、送り出し機関との県内監理団体等とのマッチングや、本県の魅力のPR等を行う。	16,940	8,470	フィリピン及びインドネシア等の介護人材と本県企業とのマッチングの実施や会議・セミナーの開催、本県の魅力をPRする動画の配信等により、新たな送り出し国との関係構築に向けた理解が進んだ。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

9 かがしまUIJターン移住・就業支援事業／かがしま地域課題解決型起業支援事業

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
9-1	商工	商工政策課	かがしまUIJターン移住・就業支援事業	東京23区在住者または23区への通勤者のうち、鹿児島県に移住した者で、中小企業等に就業または地域社会が抱える地域課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。	7,249,000	4,849,000	各市町村に対し、移住支援金に関する問い合わせが増加しており、実績も出てきているものの、国が示す支援金の要件に合致する移住者が少なかった。(移住就業者数 8名, 移住起業業者数 2名)
9-2	商工	雇用労政課	「かごJob」情報提供事業(マッチング支援事業)	UIJターンの促進、地元定着の促進及び担い手不足対策のため、UIJターン希望者や県内就職希望者に対し、県内企業の魅力を効果的に情報発信することが必要であることから本県就職情報Webサイト「かごJob」にて求人情報の提供、また、効果的な求人広告の作成支援等を行い、県内就職の促進及び県内企業の労働力確保を図る。	7,253,840	3,626,920	県内企業の魅力や求人情報を提供する就職情報提供サイト「かごJob」の運営や、効果的な求人広告の作成支援等を実施することにより、UIJターンの促進や地元定着の促進及び担い手不足対策が図られた。
9-3	商工	商工政策課	かがしま地域課題解決型起業支援事業	県内の地域課題の解決に資する新たな事業(ソーシャルビジネス)を起業した者に対し、起業に要する経費の1/2を上限とし、最大200万円を支給する。	22,087,000	11,043,500	執行団体である鹿児島相互信用金庫が県地域再生計画に位置づけた社会的事業を新たに起業する者に対する起業支援金の支給や、事業継続のための伴走支援を実施することにより、地域課題解決を目的とした新たな起業を掘り起こすことができた。(応募件数42件, 採択11件)

10 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
10-1	商工	商工政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材(都市圏等の大企業において、事業の企画運営等に実績を有する人材)」の確保を支援し、都市圏等から本県への即戦力人材の還流と、これらの人材を活用した企業の経営革新を促進することによって、地域に新たな質の高い雇用(“ひと”と“しごと”の好循環)を創出する。	30,954,000	16,327,878	経営革新を促進するためにはプロフェッショナル人材を雇用する必要があるという意識醸成が、相談対応やセミナー等により企業に広く浸透し、相談件数及び成約件数の伸びにつながった。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

11 ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
11-1	観光・文化	文化振興課	文化芸術創造活動支援事業	明治維新150周年を機に高まった機運を一過性に終わらせることなく、良質で多様な文化芸術の創造活動の更なる活性化と県民の主体的・持続的で豊かな文化芸術の充実に資するため、文化芸術事業への活動支援や映像配信支援を実施する。	4,597,648	2,298,824	鹿児島の伝統と芸術を融合させた活動の発表等を行い、優れた文化芸術活動に触れる機会を提供した。また、音楽や演劇、舞踊等のジャンルで、活動を映像配信し、新型コロナウイルス感染症の影響下の中、文化芸術活動の発表の機会を得るとともに、県民に鑑賞の機会を与えた。
11-2	観光・文化	文化振興課	「県民の日7・14」記念式典等実施事業	記念動画作成・配信、DVDを作成し県内全小中高校等に配布するとともに県ホームページに掲載。県有施設の入場料無料化。	4,047,700	2,023,850	県内の小・中・高校等の児童・生徒及び多くの県民への周知が図られた。
11-3	観光・文化	世界文化遺産室	「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、次世代への継承に向けた普及・啓発、世界遺産価値の理解増進・情報発信に取り組む。	8,345,857	4,172,928	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、世界遺産登録5周年を記念した世界遺産現地学習会(バスツアー)やクイズラリー等のイベントやシンポジウムの開催、テレビ番組や広報誌の活用など、県内構成資産を次の世代へ引き継ぐという県民意識を醸成するための普及啓発、情報発信を図った。
11-4	男女共	青少年男女共同参画課	かごしま青少年海外研修事業	アジア経済圏の主要都市であるソウル、上海、香港、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して、次代の鹿児島をリードする国際的な人材を育成する。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を中止した。
11-5	男女共	青少年男女共同参画課	鹿児島県青少年海外ふれあい事業	香港及びシンガポールの青少年との交流を通じて、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を図り、次代を担う青少年リーダーの育成を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、本県青少年の香港派遣及び香港青少年の受入を中止した。
11-6	男女共	青少年男女共同参画課	「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業(青少年運動推進事業)	青少年の自立の精神と豊かな感性のかん養、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的とした青少年育成県民運動を推進する。	1,015,000	507,000	県内各地における地域ぐるみの青少年運動の展開により、青少年の育成が図られた。
11-7	男女共	男女共同参画室	子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業	1 学校等におけるワークショップ 年間12~14校の小・中学校を選定し、「児童生徒向けワークショップ」、「教職員向けセミナー」、「保護者・地域住民向けワークショップ」の3講座を実施する。 2 学校管理職等向け男女共同参画研修・ワークショップ 実施校のある市町村から一市町村を選定し、市町村教育委員会と協力して学校管理職等を対象とした男女共同参画に関する研修会を開催する。	966,700	483,350	14校の小・中学校で実施し、男女共同参画の啓発と男女共同参画センター事業の周知を行うことができた。男女共同参画の視点に基づいた校区一体となった地域づくりの一助となった。 事業報告書・ワークショップマニュアルを作成・配付したことで、男女共同参画社会づくりの自主的な取組の推進が図られた。
11-8	総政	地域政策課	宇宙にもっと近い産業・観光・人材育成推進事業	国内唯一のロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興等を図るため、宇宙開発利用の動向を踏まえた地域活性化の推進や、宇宙フォーラム等を開催する。	645,200	322,600	「かごしまスペースフェスタ」等の開催により、宇宙開発利用分野に関する取組状況を広く県民に周知し、理解促進が図られた。
11-9	観光・文化	かごしまPR課	薩長土肥連携事業	平成30年度に鹿児島県、山口県、高知県、佐賀県の4県が締結した「薩長土肥同盟」に基づき、これまでの関係性を更に継続・発展させる。	54,000	27,000	薩長土肥連携青少年交流事業の次年度開催に向けた、薩長土肥同盟推進協議会会議や担当者オンライン意見交換会を実施し、4県の連携を図ることができた。
11-10	観光・文化	国際交流課	清華大学との交流促進事業	清華大学との包括協定(MOU)に基づき、青少年、学術などの分野における交流事業を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施していないため、評価不能
11-11	くら保	子育て支援課	保育の職場いきいき推進事業	保育士等処遇改善セミナーや施設が抱えている個別テーマ毎の講座を開催することを通して、働きやすい職場環境構築に対する意欲を高め、職場環境の改善や人材確保、保育士等の離職防止を目指す。	2,173,000	1,086,500	保育の職場環境改善への取組が、魅力ある職場づくりと保育の質向上につながるとう理解を促進することができた。
11-12	くら保	子育て支援課	出会い・結婚相談事業	少子化の原因である未婚化・晩婚化の進行を抑制するため、結婚支援策の一環として、かごしま出会いサポートセンターを設置し、結婚を希望する方の出会い(マッチング)や結婚に関する相談事業を実施する。	12,609,600	6,304,800	センターの会員登録者同士の年間成婚数も年々増加し、延べ成婚数は39組(令和2年度末時点)となった。
11-13	商工	商工政策課	ふるさと鹿児島人材確保・育成事業	中長期的な観点で、庁内横断的かつ官民連携により、若年層の県内定着、多様な人材の確保等本県の人材確保・育成に資する取組を促進することで、県内産業の人手不足の緩和を図る。	9,861,635	4,930,817	企業紹介パンフレットの作成や合同企業説明会の開催等地域での人材確保・育成事業等を通じ、県産業の活性化のために、官民一体となって人材確保・育成に取り組んでいく機運の醸成が図られた。
11-14	商工	雇用労政課	若者のための県内就職支援事業	県内高校生、県内外の大学生等に県内就職の魅力を発信し、出会いの場を創出するとともに、県内企業の採用力を強化する等、県内就職を促進する。	19,327,506	9,663,753	大学生・高校生とその保護者向けのWeb合同企業説明会の開催、短期インターンシップ等を通じて若者の県内定着と人材確保の推進が図られた。
11-15	商工	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業(仕事と家庭両立支援事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置を促進するとともに、女性を対象とした技能や知識習得の場を提供する「働く婦人の家」と連携し、働く女性等の福祉の増進を図る。	41,518	20,759	ファミリー・サポート・センターの設置促進を行うことにより、仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進した。
11-16	商工	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業(子育て応援企業登録事業)	従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作る。	235,913	117,956	仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録・紹介することにより、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進した。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

11 ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
11-17	商工	雇用労政課	鹿児島いきいき働き方改革事業 (かごしま「働き方改革」推進事業)	働き方改革に取り組む企業を認定する。また、経営者向けのwebセミナーを開催する。	1,412,192	706,096	働き方改革に取り組む企業の認定、経営者向けwebセミナーの開催により、企業の働き方改革に関する自主的な取組の推進が図られた。
11-18	商工	雇用労政課	鹿児島いきいき働き方改革事業 (女性のための再就職支援事業)	結婚・出産・子育て等の理由により離職し、再就職を希望する女性等を対象に、就職に必要な知識等の習得のため、職場体験を取り入れた研修を実施する。	2,548,000	1,274,000	再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するため職場体験を取り入れた研修を実施することにより、女性の就労促進が図られた。
11-19	商工	雇用労政課	ふるさと人材確保事業	Uターン就職の促進を図るため、ふるさと人材相談室においてWeb相談を行うとともに、Web面接等促進セミナーを開催する。	2,437,558	1,218,779	ふるさと回帰支援センターと連携することで、ワンストップでの移住・就職相談を実施するとともに、Web面接セミナーを開催し、県内企業の人材確保を図った。
11-20	商工	雇用労政課	九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進事業	域内自治体及び経済界が一体となってWVLBキャンペーンを行い、仕事と生活の調和意識の醸成、働きやすい職場づくりを進め、長時間労働の是正や職場環境の改善など、仕事と生活の調和が取れた社会づくりを推進する。	75,420	37,710	九州・山口各県及び域内の経済団体が一体となり、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を図るキャンペーンを実施することにより、仕事と生活の調和意識の醸成や働きやすい職場づくりを推進した。
11-21	商工	雇用労政課	障害者雇用機会創出対策	かごしま、おおすみ及びあまみの障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓、相談への対応等により、雇用機会の確保を図った。	6,793,565	3,396,782	R2年度実績:企業訪問数1,136社、求人開拓数69件
11-22	商工	雇用労政課	企業による障害者雇用促進事業	障害者の雇用経験のない事業所において、最長2週間の雇用体験を実施することで、事業主の不安を払拭し、雇用の場の拡大を図った。	851,689	425,844	R2年度実績:体験実施70人、正式雇用37人(採用率52.8%)
11-23	農政	経営技術課	未来を拓け!女性農業者活躍応援事業	女性農業者の農業経営や地域農業への参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や新商品開発等の取組を支援する。	1,231,099	615,549	研修会を通じた女性リーダーを育成するとともに、異業種と連携した商品開発等を支援し、女性農業者の農業経営や地域農業への参画を促進した。
11-24	農政	農業大学校	農業・農村研修事業 (就農・就業チャレンジ研修)	農業大学校において、新規就農予定者や農業法人等への就業予定者を対象に、就農・就業に必要な基礎的な技術と知識の習得を図り、研修後1年以内に就農・就業を実現させる。	3,314,241	1,657,120	農業大学校において、新規就農予定者や農業法人等への就業予定者を対象に、就農・就業に必要な基礎的な技術・知識を習得させる、国の農業次世代人材投資資金にも対応した長期の実践的な研修を実施し、新規就農・就業者の確保を図ることができた。
11-25	教育	高校教育課	かごしま“職”の魅力発見プロジェクト	高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成する。	749,233	374,616	高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成した。
11-26	教育	社会教育課	かごしま青年塾運営事業	これからの鹿児島を担う若年層を対象に、各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修等を通して、次世代かごしまの地域を支えるリーダーを育成する。	913,156	456,578	塾生38人が、7回の講座を通して各界のリーダーや県内企業の取組に直接触れることで、地域に対する新たな発見や、今後の活動への意欲に繋がるとともに、塾生同士の交流も育まれた。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

12 オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
12-1	観光・文化	かごしまPR課	ASEANマーケット販路拡大事業	シンガポールを中心に、ASEAN地域における県産品の販路拡大、本県の認知度向上並びにブランドイメージの構築を図る。	6,218,000	3,109,000	ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、平成28年に設置した「鹿児島県ASEANディレクター」を活用し、ASEANにおける県産品の販路開拓や観光誘客の促進を図った。
12-2	観光・文化	観光課	海外誘客ステップアップ事業(海外プロモーション強化事業)	海外のメディアや旅行会社に対して、在日メディア招聘や現地又はWEBによる各種プロモーションを実施し、コロナ禍後に向けた本県への誘客促進と外国人観光消費額の向上を図る。	91,339,000	45,669,500	本県の観光素材や安心・安全な取組等を韓国・中国・台湾・香港・シンガポール・タイ・ベトナム・欧米豪へプロモーションを行い、コロナ禍後に向けた本県への誘客促進を図った。
12-3	観光・文化	観光課	国際クルーズ船誘致促進事業	本県への国際クルーズ船等の誘致、寄港地ツアーの高質化に向けたプロモーション、受入体制の整備等を戦略的・一体的に展開する。	12,379,000	6,189,000	クルーズ船受入体制の強化、寄港地観光の高質化等、本県へのクルーズ船寄港の増加・定着化に向けたプロモーション等や、クルーズ船の安心・安全な寄港に向けた取組を実施した。
12-4	観光・文化	観光課	外国人観光客受入体制整備事業(ムスリム・フレンドリー受入体制整備事業)	人口増が見込まれるムスリム市場からの観光客の誘客に向け、快適に滞在できる文化や習慣などの受入環境の整備を図る。	2,490,000	1,245,000	多様な文化や習慣を持つ外国人観光客が安心・快適に滞在できる受入環境の整備を推進するため、セミナー及びモニターツアーを実施した。
12-5	観光・文化	観光課	外国人観光客受入体制整備事業(多言語コールセンター設置事業)	本県を訪れた外国人観光客が安心して周遊できるよう、多言語コールセンターを設置し、受入環境の整備を図る。	3,242,000	1,621,000	24時間365日対応の電話通訳サービスを提供し、在日も含めた外国人観光客の受入環境の整備を図った。
12-6	観光・文化	観光課	外国人観光客受入体制整備事業(受入体制の整備)	本県を訪れた外国人観光客が安心して周遊できるよう、通訳ガイドの育成や観光関連事業者向けの講習会等を行い、受入体制の整備を図る。	8,412,000	4,206,000	通訳ガイドの研修や観光関連事業者向けの講習会等を実施し、外国人観光客の受入体制整備を図った。
12-7	観光・文化	観光課	東京オリパラ特別プロモーション事業	2020年7月～9月の東京オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、交通キャリアと連携したプロモーションを実施し、外国人観光客の本県への誘客を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2021年7月～9月に東京オリンピック・パラリンピックが延期となったため、当該事業も次年度へ延期とした。

23

13 歩きたくなるまちづくりで目指す「ウェルネスかごしま」推進プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
13-1	観光・文化	文化振興課	鶴丸城跡「にぎわい」創出事業	鹿児島の新しいシンボルとなり、新たな観光拠点として活用されることが期待される鶴丸城御楼門の復元を契機に、御楼門及び県指定史跡「鶴丸城跡」の魅力を発信し、にぎわいを創出することにより、歴史・文化ゾーンの回遊性向上や交流人口の拡大等を図る。	1,377,207	688,603	御楼門や鶴丸城跡の魅力発信が図られた。
13-2	総政	総合政策課	「鹿児島島のウェルネス」推進事業	本県に浴れる「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島島のウェルネス」について、広く県民への普及・啓発、理解の深化を図るため、イベントやキャンペーンの開催等に取り組む。	8,998,000	4,499,000	食、健康、温泉、歴史・文化、自然などのチャンネルを設け、暮らしに活かせるヒントを動画で紹介するオンラインイベントを開催し、「鹿児島島のウェルネス」について広く普及・啓発等が図られた。
13-3	総政	地域政策課	かごしま景観形成推進事業	個性豊かで良好な景観の形成を促進し、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特徴を生かした景観づくりを支援する。	528,240	264,120	市町村及び県民において、景観形成への機運が高まり、景観形成活動が活発化することで良好な景観の形成が図られたほか、市町村の景観計画策定が促進された。
13-4	総政	地域政策課	かごしま・人・まち・デザイン表彰事業	良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、景観形成に特に功績があった個人又は団体を表彰し、景観に対する県民の意識醸成を図る。	832,021	416,010	県民への景観に対する普及・啓発が図られ、景観形成への機運が高まったとともに、地域の景観資源の発掘に繋がった。
13-5	総政	交通政策課	在来線鉄道活用支援事業	旅行者が、在来線鉄道を活用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成をした場合に、そのプロモーション経費に対する補助をする。	965,000	482,500	在来線を活用した「鹿児島島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援することにより、在来線鉄道の利用促進が図られた。
13-6	観光・文化	かごしまPR課	「どんどん鹿児島」魅力発信ムービー制作事業	本県の豊かな食や雄大で美しい自然、鶴丸城御楼門をはじめとする歴史・文化等の多彩な魅力を紹介する動画を制作する。	14,850,000	7,425,000	「食」、「温泉」、「歴史」、「屋久島」、「奄美大島・徳之島」のテーマ毎に、本県の多彩な魅力を紹介する動画を制作することができた。
13-7	環境	自然保護課	ウェルネスパーク推進事業	優れた自然環境と鹿児島島のウェルネスの魅力をマップ化し、これを活用した県立自然公園の保全と利用の促進、地域振興を図る。	1,430,000	715,000	自然公園内の新たな楽しみ方(体験メニュー等)や周遊コースを掲載したマップ作成配布により、県立自然公園の魅力発信し、地域振興につながった。
13-8	教育	文化財課	かごしま再発見!文化財魅力開花推進事業	本県の文化財の価値を国内外へ発信するためのPR動画やガイドブック等の作成と周遊モデルコースの設定を行う。	3,397,900	1,698,950	南薩、始良・伊佐、大隅地区における文化財をテーマとしたPR動画やガイドブック等の作成と周遊モデルコースの設定を行った。

【資料1-1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1-1別紙

14 かがしまスポーツ立県プロジェクト

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
14-1	観光・文化	スポーツ振興課	スポーツ観光王国かがしま確立事業	583,200	291,600	県が設置したスポーツキャンプ対策連絡会などによる誘致から歓迎まで官民一体となった取り組みを通じて、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。春季プロスポーツキャンプにおいては、コロナ禍を踏まえ、SNSを活用したキャンプ情報の周知などにも取り組んだ。
14-2	観光・文化	スポーツ振興課	県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業	33,000,000	16,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、開幕の延期や試合会場への入場制限が行われたものの、ホーム戦での賑わい創出などを通じて、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。
14-3	観光・文化	スポーツ振興課	スポーツツーリズム推進事業	4,800,384	2,400,192	民間団体等が本県で新たに開催するスポーツイベント等の開催を支援したほか、本県でのスポーツイベントやアクティブスポーツなどを紹介するパンフレットを作成し、市町村や観光団体等へ送付するなどのPR活動を通じて、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。
14-4	観光・文化	スポーツ振興課	「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業	3,000,000	1,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、開幕の延期や試合会場への入場制限が行われたものの、ホーム戦での賑わい創出などを通じて、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。
14-5	観光・文化	スポーツ振興課	東京2020大会コミュニティライブサイト事業	0	0	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に本県のスポーツ振興を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピックのコミュニティライブサイト(競技中継と関連イベント)を実施する。
14-6	観光・文化	スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業	69,260	34,630	東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会の開催効果を県内に波及させるため、市町村や関係団体と一体となって、参加国が実施する事前合宿の誘致・受入に取り組む。
14-7	観光・文化	観光課	観光振興対策事業(地域観光資源磨き上げ事業)	4,158,000	2,079,000	本県独自の観光資源である各地域の「祭り」や個性ある「歴史」と多様な「文化」などの素材の磨き上げを行うとともに、観光客が「行ってみたい」、「体験したい。」と思える体験型・着地型観光を推進するなど、地域の観光力をアップさせるための事業を展開し、国内外からの誘客を促進する。
14-8	観光・文化	観光課	観光かがしま大キャンペーン推進事業(誘客対策)	55,000,000	27,500,000	県と市町村、観光関係団体が一体となり、本県最大の観光資源である「自然」「食」「歴史」「温泉」等を活かした観光素材の創出を図り、全国に向けてPRし、本県観光の全体的な底上げと認知度向上を図るとともに、これらを旅行エージェント等と連携しながら、旅行商品の造成を促進する。本県への更なる誘客促進を図るために必要な旅行会社等への支援施策やWEB・メディア等を活用した効果的な情報発信を図り、本県への送客や旅行需要を喚起する。
14-9	観光・文化	観光課	観光かがしま大キャンペーン推進事業(誘客拡大特別対策)	17,473,196	8,736,598	県と市町村(県内主要観光地)が一体となり、主要観光地が有する観光資源を活かした観光素材の創出を図り、全国に向けてPRし、本県観光の認知度向上を図るとともに、交通キャリア等と連携しながら、効果的なプロモーションを展開する。本県への更なる誘客促進を図るためにWEB・メディア等を活用した効果的な情報発信を図り、本県への送客や旅行需要を喚起する。
14-10	観光・文化	観光課	観光サイトリニューアルによる誘客促進事業	4,675,000	2,337,000	本県最大の観光資源である「自然」「食」「歴史」「温泉」等を活かした観光素材の創出を図り、全国に向けてPRし、本県観光の全体的な底上げと認知度向上を図る。本県への更なる誘客促進を図るためにWEBを活用した効果的な情報発信を図り、本県への旅行需要喚起につなげる。
14-11	観光・文化	観光課	「鹿児島島のウェルネス」観光客誘致促進事業	5,385,600	2,692,800	本県最大の観光資源である「自然」「食」「歴史」「温泉」等を活かした体験プログラムを開発することにより観光素材の創出を図り、全国に向けてPRし、本県観光の全体的な底上げと認知度向上を図る。本県への更なる誘客促進を図るためにWEB・メディア等を活用した効果的な情報発信を図り、本県への送客や旅行需要を喚起する。
14-12	くらし保	障害者支援室	障害者スポーツ振興事業	6,191,515	3,095,757	第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かがしま大会」開催に向け、参加選手の確保・育成・競技力向上を図るとともに、大会開催を契機として、障害者スポーツを普及拡大し、障害者の社会参加の促進を図る。

15 食品関連産業成長促進プロジェクト

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
15-1	商工	新産業創出室	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト	29,914,546	14,957,273	食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。
15-2	農政	農政課	食品加工振興推進対策事業(県産農林水産物加工品販路開拓事業)	1,156,069	578,034	食品加工事業者の生産性を改善するため、県産農林水産物を活用する加工事業者へ、より効果的な商談を行うための支援を行い、販路開拓や実需ニーズに応じた更なる商品力の強化等に資する。

地方創生拠点整備交付金活用事業一覧

区分	事業名	実績額 (千円)	充当額 (千円)
H28年度補正 (H29年度実施)	①「鹿児島と世界をつなぐ」国際クルーズ受入観光拠点施設整備による地域活性化計画	769,217	384,609
	②花き新品種・新技術開発によるかごしまブランド産地育成計画	378,234	189,117
	③スポーツ合宿を通じた交流促進等による地域活性化計画	218,880	109,440
H29年度補正 (H30～R元年度実施)	④お茶の近未来技術研究開発・実証拠点施設整備プロジェクト	744,813	372,406
R元年度補正 (R2～3年度実施)	⑤スマート農業等推進モデル地区プロジェクト	613,894	306,947
計（5事業）		2,725,038	1,362,519

地方創生拠点整備交付金(平成28年度補正～令和元年度補正事業)実施結果報告

No	交付対象事業名	事業概要	担当課名	実績額 (千円)	充当額 (千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)	基準値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	累計	事業実施課による評価	事業の評価	外部有識者からの評価		
								増加分	増加分	増加分	増加分	増加分	増加分	増加分	増加分	増加分						
1	「鹿児島と世界をつなぐ」国際クルーズ受入観光拠点施設整備による地域活性化計画	マリポートかごしまに海外観光客が買い物できる物販スペースや県民と観光客が交流できる交流スペース、CIG機能を有する観光拠点施設(クルーズターミナル)を整備するとともに、北ふ頭へ国際クルーズ船が寄港できるよう整備を行う。これにより、国際クルーズ船の誘致が図られ、雇用創出や交流入口の拡大が図られる。	【土木部】 港湾空港課	769,217	384,609	KPI① 鹿児島港における国際クルーズ船乗客による消費額 (万円)	204,600	目標値	187,000	94,600	94,600	94,600	94,600					565,400	クルーズターミナルの整備により、入国等の手続きの迅速化が図られ、観光地等により長く滞在してもらえることや、クルーズ船の誘致にはずみがつき、多くのクルーズ船が寄港することなどが今後期待される。 KPI①については、新型コロナウイルス感染症の影響によりクルーズ船の寄港が大幅な減少となったため達成できなかった。 令和2年2月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の寄港がなく、当該施設の利用も低迷している。	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
								実績値	178,200	61,600	156,200	-13,200	-568,800									-187,000
								KPI② マリポートかごしまクルーズターミナル(仮称)の使用料収入 (千円)	0			26,586	4,331	4,331								
						KPI③ 鹿児島港に寄港する国際クルーズ船乗客数 (万人)	9.3	目標値	8.5	4.3	4.3	4.3	4.3				25.7					
								実績値	8.1	2.8	7.1	-0.6	-25.9				-8.5					
2	花き新品種・新技術開発によるかごしまブランド産地育成計画	花きに関する新たなニーズに対応した新品種の育成や、現場の課題を解決するための新技術の開発などに取り組む研究施設を整備する。	【農政部】 経営技術課	378,234	189,117	KPI① 切り花類産出増加額 (千円)	0	目標値			130,600	153,200	185,200					469,000	KPI①については、切り花の栽培面積の減少に伴い生産額が減少したため未達成となったが、単位面積当たりの収穫量については維持、向上しており、一定の効果は認められる。 KPI③については、農家戸数全体が減少していることにより、花きの育成品種の栽培農家数が伸びず、未達成となった。 現在、当施設を活用し、生産者、農業団体、民間、国、大学等の試験研究機関等と連携した試験研究に取り組んでおり、研究成果のいち早い現場への普及を図っていく。	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
								実績値			140,870	-1,041,378	-780,284									-1,680,792
								KPI② 花きの新技術の開発件数 (件)	1			2	2	2								
						KPI③ 花きの育成品種の栽培農家数 (戸)	46	目標値			20	20	20				60					
								実績値			36	-8	4				32					
3	スポーツ合宿を通じた交流促進等による地域活性化計画	自転車競技場改修工事(既設施設取壊し、地下通路工)管理棟増築工事(女子更衣室他)	【団体・全国障害者スポーツ大会局】 施設調整課	218,880	109,440	KPI① 大隅地域延べ宿泊者数 (人)	493,000	目標値	10,000	10,000	10,000	15,000	15,000					60,000	新施設がR1.8月末に供用開始し、供用開始後半年が経過した令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で利用者を伸ばす事ができなかった。 競技場利用率については新型コロナウイルスの影響により、練習等の利用については1団体に制限する調整を行い、競技会の規模縮小や合宿(5件)の中止により目標としていた指標が未達となった。	新型コロナウイルスの影響により効果の発現は十分ではないものの、総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
								実績値	-96,805	-41,252	7,349	-2,302	調査中 (R3.11頃)									-133,010
								KPI② 大隅地域合宿受入人数 (人)	47,000	目標値	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000							
						実績値	-4,107	502	-335	-4,373	-30,331						-38,644					
						KPI③ 自転車競技場利用人数 (人)	1,800	目標値	0	0	0	200	200				400					
								実績値	0	0	0	-370	480				120					
4	お茶の近未来技術研究開発・実証拠点施設整備プロジェクト	品種、量ともに日本一の茶産地を目指し、良質茶低コスト生産や、輸出を含めた多様なニーズに対応できる茶生産技術の確立に資する新技術の開発等に取り組むため、低コスト・高精度の研究開発や自動走行、AIなど近未来技術の実証に向けた拠点を整備する。	【農政部】 経営技術課	744,813	372,406	KPI① 茶の輸出による販売増加額 (千円)	220,000	目標値			0	100,000	100,000	200,000	200,000			600,000	R2.8月に施設整備を完了し、新技術開発等試験研究に取り組んでいる。 今後、当施設を活用し、省力・低コストな高品質茶生産技術の開発や、有機栽培茶や抹茶の生産技術の開発等、先進的な技術開発を進め、確立した技術の普及を図っていく。	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
								実績値			0	118,000	120,000									238,000
								KPI② 茶の高付加価値化につながる有機栽培茶 面積の増加 (ha)	415	目標値			0	50	50	100	100					
						KPI③ 当該施設による低コスト・高品質、高付加価値化につながる先進的な技術開発件数 (件)	1	目標値			0	0	2	2	3		7					
								実績値			0	2	3				5					
5	スマート農業等推進モデル地区プロジェクト	ロボット技術やAI、IoTなどの技術を活用した次世代スマート農業の研究・開発の拠点となる農業機械施設やスマート農業実証試験ほ場を整備する。	【農政部】 経営技術課	613,894	306,947	KPI① 当該施設によるスマート化・省力化・低コスト化・規模拡大につながる先進的な技術開発件数 (件)	2	目標値					0	2	3	5	5	15	(令和2年度に施設整備を実施。一部を令和3年度に繰り越して実施しており、年度中に事業完了予定)	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の意見はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
								実績値					0									0
								KPI② スマート農業技術導入件数 (件)	143	目標値				0	70	90	120	160				440
						KPI③ 大規模耕種農家のうちスマート農業機器を導入した農家数 (戸)	30	目標値				0	15	15	25	35	90					
								実績値				0					0					

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（令和2年度実績）
実施結果報告

資料3

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用プロジェクト一覧

事業の名称	プロジェクト名	事業費 (千円)	寄附額 (千円)	寄附法人名
鹿児島県 まち・ひと・しごと 創生推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策	175,786	102,813	・日本たばこ産業株式会社 ・株式会社肥後銀行 ・有限会社ファスニング機 工 ・株式会社高須ホールディ ングス ・株式会社イノセントリ リー ・株式会社宮崎銀行 非公表2社
	②中小企業経営革新・新規展開支援プロ ジェクト	61,573	100	・一般社団法人日本中小企 業金融サポート機構
	③奄美世界自然遺産プロジェクト	46,397	600	・有限会社ファスニング機 工 ・株式会社グリーンユー ティリティ
	④かごしまの未来を担う人材育成プロジェ クト	168,546	15,100	・株式会社リンク・トラス ト ・株式会社岩田産業グルー プホールディングス
	⑤地域づくり支援プロジェクト	1,660	500	非公表1社
計（5プロジェクト）		453,962	119,113	

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に係る事業実施結果報告

地域再生計画名称	寄附活用プロジェクト	プロジェクト概要	担当課名	プロジェクト構成事業(県事業名)	事業費(千円)	寄附額(千円)	担当課による評価	本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標値(R6)	事業開始前(元年度)	KPI実績(R2年度)	事業の評価	外部有識者からの評価				
鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進計画(鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進事業)	① 新型コロナウイルス感染症対策	感染症対策により落ち込んだ観光需要の回復に向けた支援など、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業を行う。	【観光・文化スポーツ部】観光課 【商工労働水産部】雇用労政課	観光かごしま回復事業	165,281	102,813	コロナ禍で旅行客が落ち込み観光関連事業者の支援を受け、宿泊施設やバス事業者の誘客の為に取組を支援することができた。	KPI① 観光消費額(億円)	3,700	2,856	調査中(R3.11頃)	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。				
				職業能力開発校設備整備事業	10,505		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、校内で実施不可となった訓練がオンライン訓練に対応できる機器の導入により、実施可能となった。	KPI② 延べ宿泊者数(万人)	990	837	513						
	② 中小企業経営革新・新規展開支援プロジェクト	起業しやすい環境整備や九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築、IT及び先端技術導入促進などにより、県内中小企業の支援を行うことで地域経済の活性化を図る。	【商工労働水産部】産業立地課	起業家スタートアップ支援事業	48,439	100	創業初期の大きな課題の一つである資金面で支援を受けられる本事業の需要は非常に大きく、起業のために要する負担を軽減することで起業しやすい環境を整備し、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域活性化が図られた。	KPI③ 起業支援後3年以上事業継続している事業者の割合(%)	85	-	92	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。				
				かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業	12,023		セミナー・ワークショップの開催や個別支援の実施により、県内の中小企業にITを導入する「きっかけ」を提供するとともに、導入の計画策定支援、導入補助を実施することで、IoTの実装化が図られた。							KPI④ 支援企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合(%)	50	-	18
				九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	1,111		ビジネスプランコンテストやオンライン商談への参加を通じて、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。										
	③ 奄美世界自然遺産プロジェクト	奄美の世界自然遺産登録の実現及びその後の適切な保全・管理に向けて、自然環境の保全と利用の両立や気運の醸成など、必要な取組を推進する。	【環境林務部】自然保護課	世界自然遺産「奄美」保全・活用事業	46,397	600	奄美群島の自然・文化について深い知識を有し、来訪者に安全で質の高い体験を提供するとともに、地域の環境保全に責任を持つ認定エコツアーガイドが令和元年度から24名増えて、着実に目標に近づいている。	KPI⑤ 奄美群島認定エコツアーガイド数(人)	160	109	133	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。				
	④ かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト	大学等入学時の経済的負担の軽減を図るとともに、本県の将来を担う有為な人材を育成する。	【教育庁】総務福利課	大学等入学時奨学金制度	168,546	15,100	将来の鹿児島を担う有為な人材の育成・定着を図ることができた。	(参考) 返還免除要件を持つ大学等入学時奨学金制度利用者数(人)			96	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。				
	⑤ 地域づくり支援プロジェクト	地域課題の解決に向けて、地域コミュニティやNPOなどの多様な主体の連携・協力やビジネスの手法も活用した持続可能な取組などを促進する。	【男女共同参画局】くらし共生協働課	つなぐ・つながる連携の場づくり事業	811	500	多様な主体が参加する交流会の実施により、連携して取り組んでいく気運の醸成や意識の共有が図られた。	(参考) 地域・ビジネス連携アドバイザーネットワークの登録者数(人)			5	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。				
	地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業	849	地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス(コミュニティビジネス)などの持続可能な取組を促進するため、実践的な講座を開催するとともにアドバイザーのネットワーク化を図った。														

第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における 「目指すべき結果(評価指標)」の令和2年度実績報告

資料4

○ 基本目標1 「しごと」をつくる

◆ 働く場の創出

① 農林水産業の競争力強化(「稼げる農林水産業」の実現)

No.	㉠: KPI 「目指すべき結果(評価指標)」	㉡: 目標値 (R6)	部局	所管課	㉢: 総合戦略策定前(元年度)	㉣: KPI実績値 (2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
1	農業産出額	5,000億円	農政部	農政課	4,890	調査中 (R3.12頃) [-]	→	→	→	→
2	スマート農業技術の導入件数	1,200件	農政部	経営技術課	661	876 [40%]	→	→	→	→
3	体験型教育旅行受入生徒数	16,500人(年間(延べ))	農政部	農村振興課	13,044	1,122 [-345%]	→	→	→	→
4	再造林面積	1,200ha(R10)	環境林務部	森林経営課	532	751 [33%]	→	→	→	→
5	木材生産量	150万m ³ (R10)	環境林務部	かごしま材振興課	126	調査中 (R3.11頃) [-]	→	→	→	→
6	奄美群島の農業産出額	40,636百万円(R3)	総合政策部	離島振興課	36,942	調査中 (R4.3月頃) [-]	→	→	→	→
7	県産農林水産物輸出額	300億円(R7年度)	農政部	かごしまの食輸出戦略室	225	214 [-15%]	→	→	→	→
8	かごしまブランド産品販売額の平成30年度比	106%	農政部	かごしまの食ブランド推進室	101	調査中 (R3.11頃) [-]	→	→	→	→
9	県産農林水産物を活用した加工品等の新規商談成立数(6次産業化ステップアップ事業)	50件(累計)	農政部	かごしまの食ブランド推進室	0	20 [40%]	→	→	→	→
10	木材生産額	150億円(R10)	環境林務部	かごしま材振興課	116	調査中 (R3.11頃) [-]	→	→	→	→

② 観光産業の振興

No.	㉠: KPI 「目指すべき結果(評価指標)」	㉡: 目標値 (R6)	部局	所管課	㉢: 総合戦略策定前(元年度)	㉣: KPI実績値 (R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
11	鹿児島県PR動画の再生回数	1,000万回	観光・文化スポーツ部	かごしまPR課	800	942 [71%]	→	→	→	→
再	かごしまブランド産品販売額の平成30年度比	106%	農政部	かごしまの食ブランド推進室	101	調査中 (R3.11頃) [-]	→	→	→	→
12	観光消費額	3,700億円	観光・文化スポーツ部	観光課	2,856	調査中 (R3.11頃) [-]	→	→	→	→
13	延べ宿泊者数	990万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	837	513 [-212%]	→	→	→	→
14	外国人延べ宿泊者数	150万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	84	12 [-109%]	→	→	→	→
15	クルーズ船乗客数	69万人	観光・文化スポーツ部	観光課	29	0.9 [-70%]	→	→	→	→
16	対象路線(区間)における利用者数	(年間) 航空(都市圏-奄美): 463千人 航路(鹿児島-奄美): 129千人	総合政策部	交通政策課	航空: 338 航路: 109	航空: 171 [-134%] 航路: 54 [-275%]	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
17	鹿児島空港乗降客数	652万人(年間)	総合政策部	交通政策課	577	183 [-525%]	→	→	→	→
再	体験型教育旅行受入生徒数	16,500人(年間(延べ))	農政部	農村振興課	13,044	1,122 [-345%]	→	→	→	→
18	フラワーパークの入園者数	130,000人(年間)	農政部	農産園芸課	125,000	85,985 [-780%]	→	→	→	→
再	観光消費額	3,700億円	観光・文化スポーツ部	観光課	2,856	調査中 (R3.11頃) [-]	→	→	→	→
再	延べ宿泊者数	990万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	837	513 [-212%]	→	→	→	→
再	外国人延べ宿泊者数	150万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	84	12 [-109%]	→	→	→	→
再	クルーズ船乗客数	69万人	観光・文化スポーツ部	観光課	29	1 [-70%]	→	→	→	→
19	県立自然公園利用者数	3,906千人以上(年間)	環境林務部	自然保護課	3,796	3,574 [-202%]	→	→	→	→
20	文化財をテーマとした観光ルート数	21ルート(累計)	教育庁	文化財課	6	15 [60%]	→	→	→	→
再	観光消費額	3,700億円	観光・文化スポーツ部	観光課	2,856	調査中 (R3.11頃) [-]	→	→	→	→
再	延べ宿泊者数	990万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	837	513 [-212%]	→	→	→	→
再	外国人延べ宿泊者数	150万人泊	観光・文化スポーツ部	観光課	84	12 [-109%]	→	→	→	→
再	クルーズ船乗客数	69万人	観光・文化スポーツ部	観光課	29	0.9 [-70%]	→	→	→	→
21	国際線利用者数	886千人(年間)	総合政策部	交通政策課	326	0 [-58%]	→	→	→	→
22	奄美群島認定エコツアーガイド数	160人	環境林務部	自然保護課	109	133 [47%]	→	→	→	→
23	本県からの出国者数	150千人(年間)	観光・文化スポーツ部	国際交流課	83	11 [-107%]	→	→	→	→

③ イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
24	経営革新計画を承認した企業のうち付加価値が向上した企業の割合	50%	商工労働水産部	中小企業支援課	49.7	52.3 [867%]	→	→	→	→
25	支援企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	50%	商工労働水産部	新産業創出室	-	18 [36%]	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
26	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	95%	商工労働水産部	産業立地課	71.4	70 [-6%]	→	→	→	→
再	スマート農業技術の導入件数	1,200件	農政部	経営技術課	661	876 [40%]	→	→	→	→
27	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	50件(累計)	商工労働水産部	新産業創出室	0	調査中 (R4.1月頃) [-]	→	→	→	→
28	地域課題の解決に資する起業数	50件(累計)	商工労働水産部	商工政策課	0	11 [22%]	→	→	→	→
再	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	95%	商工労働水産部	産業立地課	71.4	70.0 [-6%]	→	→	→	→
29	新分野参入・販路拡大につながった企業の割合	95%	商工労働水産部	新産業創出室	85.7	92.9 [77%]	→	→	→	→
30	起業支援後3年以上事業継続している事業者の割合	85%	商工労働水産部	新産業創出室	-	92.0 [108%]	→	→	→	→
31	企業立地件数	170件(累計)	商工労働水産部	産業立地課	0	34 [20%]	→	→	→	→
32	水素エネルギー利用促進に取り組む企業数	3社	総合政策部	エネルギー政策課	2	2 [0%]	→	→	→	→
33	再生可能エネルギー(小水力, 地熱, バイナリー, バイオマス)の導入箇所数	28箇所	総合政策部	エネルギー政策課	14	17 [21%]	→	→	→	→
34	海洋エネルギーの導入事例数	1事例	総合政策部	エネルギー政策課	0	0 [0%]	→	→	→	→
35	スマートコミュニティの事例数	3事例	総合政策部	エネルギー政策課	1	1 [0%]	→	→	→	→
再	奄美群島の農業産出額	40,636 百万円(R3)	総合政策部	離島振興課	36,942	調査中 (R4.3月頃) [-]	→	→	→	→
36	一人当たり郡民所得	2,146 千円(R5)	総合政策部	離島振興課	2,044 ※H27実績値	調査中 (R4.3月頃) [-]	→	→	→	→
再	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	50件(累計)	商工労働水産部	新産業創出室	0	調査中 (R4.1月頃) [-]	→	→	→	→
再	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	95%	商工労働水産部	産業立地課	71.4	70.0 [-6%]	→	→	→	→
再	体験型教育旅行受入生徒数	16,500 人(年間(延べ))	農政部	農村振興課	13,044	1,122 [-345%]	→	→	→	→
再	再造林面積	1,200 ha(R10)	環境林務部	森林経営課	532	751 [33%]	→	→	→	→
再	木材生産量	150 万m ³ (R10)	環境林務部	かごしま材振興課	126	調査中 (R3.11頃) [-]	→	→	→	→
37	ICT活用工事の工種拡大	3工種 (土工, 舗装工, 法面工)	土木部	技術管理室	1工種 (土工)	3工種 (土工, 舗装工, 法面工)	→	→	→	→

No.	①: KPI「目指すべき結果(評価指標)」	②: 目標値(R6)	部局	所管課	③: 総合戦略策定前(元年度)	④: KPI実績値(R2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	経営革新計画を承認した企業のうち付加価値が向上した企業の割合	50%	商工労働水産部	中小企業支援課	49.7	52.3 [867%]	→	→	→	→
38	支援企業のBCP策定企業割合	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→	→	→	→
再	支援企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	50%	商工労働水産部	新産業創出室	-	18 [36%]	→	→	→	→
39	支援企業の課題解決につながった企業割合100%維持	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→	→	→	→
40	支援企業の3年後の付加価値額、経常利益又は従業員数の向上につながった企業割合	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→	→	→	→
再	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	50件(累計)	商工労働水産部	新産業創出室	0	調査中 (R4.1月頃) [-]	→	→	→	→

④ ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

No.	①: KPI「目指すべき結果(評価指標)」	②: 目標値(R6)	部局	所管課	③: 総合戦略策定前(元年度)	④: KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
41	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合	78%	商工労働水産部	雇用労政課	54.2	55.3 [5%]	→	→	→	→
42	「かごしま子育て応援企業」登録数	780社	商工労働水産部	雇用労政課	584	658 [38%]	→	→	→	→
43	ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	22箇所	商工労働水産部	雇用労政課	19	20 [33%]	→	→	→	→
44	県女性活躍推進宣言企業制度登録数	200社	男女共同参画局	男女共同参画室	75	91 [13%]	→	→	→	→
45	高校生の県内就職率	現状以上の就職率%	商工労働水産部	雇用労政課	53.5	56.8 [-]	→	→	→	→
46	合同企業説明会等出席者の県内企業就職者数	600人(累計)	商工労働水産部	雇用労政課	0	調査中 (R4.3月頃) [-]	→	→	→	→
47	障害者就職面接会による就職件数	280件(累計)	商工労働水産部	雇用労政課	0	11 [4%]	→	→	→	→
再	ICT活用工事の工種拡大	3工種(土工, 舗装工, 法面工)	土木部	技術管理室	1工種(土工)	3工種(土工, 舗装工, 法面工)	→	→	→	→

○ 基本目標2「ひと」をつくる

◆ 誰もが活躍できる社会の実現, 人材の確保・育成

① 誰もが活躍できる社会づくり

No.	①: KPI「目指すべき結果(評価指標)」	②: 目標値(R6)	部局	所管課	③: 総合戦略策定前(元年度)	④: KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
48	県男女共同参画地域推進員が2人以上設置されている市町村の割合	100%	男女共同参画局	男女共同参画室	53.5	55.8 [5%]	→	→	→	→
再	県女性活躍推進宣言企業制度登録数	200社	男女共同参画局	男女共同参画室	75	91 [13%]	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合	78%	商工労働水産部	雇用労政課	54.2	55.3 [5%]	→	→	→	→
再	「かごしま子育て応援企業」登録数	780社	商工労働水産部	雇用労政課	584	658 [38%]	→	→	→	→
再	ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	22箇所	商工労働水産部	雇用労政課	19	20 [33%]	→	→	→	→
49	一時預かり事業等の実施箇所数	705箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	395	388 [-2%]	→	→	→	→
50	病児保育事業実施箇所数	47箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	40	43 [43%]	→	→	→	→
51	利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	42箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	17	18 [4%]	→	→	→	→
52	休日保育の実施箇所数	45箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	26	27 [5%]	→	→	→	→
53	県有常設展示施設来訪者のうち無料対象者(県内在住の70歳以上)数	20,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	18,403	16,144 [-141%]	→	→	→	→
54	子ども食堂もポイントアップ!元気度アップ推進事業→ポイント交換グループ数	2,000グループ(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	1,767	2,212 [191%]	→	→	→	→
55	高齢者元気度アップ・ポイント事業→ポイント交換者人数	44,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	37,979	34,257 [-62%]	→	→	→	→
56	全国障害者スポーツ大会個人競技における参加者数	参加枠の全数参加	くらし保健福祉部	障害者支援室	-	中止 [-]	→	→	→	→
57	全国障害者スポーツ大会団体競技九州ブロック地区予選会における参加団体数	全競技参加	くらし保健福祉部	障害者支援室	-	中止 [-]	→	→	→	→
再	障害者就職面接会による就職件数	280件(累計)	商工労働水産部	雇用労政課	0	11 [4%]	→	→	→	→
58	人手不足が深刻な6業種(製造業、農業、建設、介護、宿泊、外食)における外国人技能実習生及び特定技能外国人等の受入数	8,400人	商工労働水産部	外国人材受入活躍支援課	4,053	5,696 [38%]	→	→	→	→
59	農業の担い手確保数	10,000経営体	農政部	経営技術課	10,782	調査中(R4.1頃)	→	→	→	→

② 移住・交流の促進、関係人口の創出

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
60	市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数	7,200人(累計)	総合政策部	地域政策課	0	2,051 [28%]	→	→	→	→
61	県内に定住した地域おこし協力隊員数	120人(累計)	総合政策部	地域政策課	0	37 [31%]	→	→	→	→
62	東京圏からの移住者数	700件(累計)	商工労働水産部	商工政策課	0	10 [1%]	→	→	→	→
再	体験型教育旅行受入生徒数	16,500人(年間(延べ))	農政部	農村振興課	13,044	1,122 [-345%]	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
63	しまのサポーター新規登録者数	462人(年間)	総合政策部	離島振興課	0	153 [33%]	→	→	→	→
再	対象路線(区間)における利用者数	(年間) 航空(都市圏-奄美):463千人 航路(鹿児島-奄美):129千人	総合政策部	交通政策課	航空:338 航路:109	航空:171 [-134%] 航路:54 [-275%]	→	→	→	→
再	本県からの出国者数	150千人(年間)	観光・文化スポーツ部	国際交流課	83	11 [-107%]	→	→	→	→
64	県内の大学等(大学・短大・高专)に在籍する留学生数	800人	観光・文化スポーツ部	国際交流課	625	586 [-22%]	→	→	→	→

③ 地域産業等を支える人材(財)の確保・育成

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	高校生の県内就職率	現状以上の就職率	商工労働水産部	雇用労政課	53.5	56.8 [-]	→	→	→	→
再	農業の担い手確保数	10,000経営体	農政部	経営技術課	10,782	調査中(R4.1頃) [-]	→	→	→	→
再	県産農林水産物を活用した加工品等の新規商談成立数(6次産業化ステップアップ事業)	50件(累計)	農政部	かごしまの食ブランド推進室	0	20 [40%]	→	→	→	→
65	新規林業就業者数	180人(年間)(R2)	環境林務部	森林経営課	112	調査中(R3.12頃) [-]	→	→	→	→
66	新規漁業就業者数	400人(累計)	商工労働水産部	水産振興課	0	91 [23%]	→	→	→	→
再	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクトを活用した食品関連企業の商談成約件数	50件(累計)	商工労働水産部	新産業創出室	0	調査中(R4.1月頃) [-]	→	→	→	→
再	東京圏からの移住者数	700件(累計)	商工労働水産部	商工政策課	0	10 [1%]	→	→	→	→
再	地域課題の解決に資する起業数	50件(累計)	商工労働水産部	商工政策課	0	11 [22%]	→	→	→	→
67	プロフェッショナル人材戦略拠点における成約(採用)件数	210件(累計)	商工労働水産部	商工政策課	0	77 [37%]	→	→	→	→
再	支援企業のBCP策定企業割合	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→	→	→	→
再	支援企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	50%	商工労働水産部	新産業創出室	-	18 [36%]	→	→	→	→
再	支援企業の3年後の付加価値額、経常利益又は従業員数の向上につながった企業割合	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→	→	→	→
再	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	95%	商工労働水産部	産業立地課	71.4	70.0 [-6%]	→	→	→	→
再	合同企業説明会等出席者の県内企業就職者数	600人(累計)	商工労働水産部	雇用労政課	0	調査中(R4.3頃) [-]	→	→	→	→
再	人手不足が深刻な6業種(製造業、農業、建設、介護、宿泊、外食)における外国人技能実習生及び特定技能外国人等の受入数	8,400人	商工労働水産部	外国人材受入活躍支援課	4,053	5,696 [38%]	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
68	建設業の有効求人数に占める就職件数の割合(充足率)	4.80%	土木部	監理課	0	2.68 [56%]	→	→	→	→
69	医師数	4,893	くらし保健福祉部	医師・看護人材課	4,623	調査中 (R3.12頃) [-]	→	→	→	→
70	看護師の新卒就業者の県内就業率	60%	くらし保健福祉部	医師・看護人材課	55.1	調査中 (R3.12頃) [-]	→	→	→	→
71	介護福祉士修学資金等貸与者数	808人(累計)	くらし保健福祉部	社会福祉課	310	404 [19%]	→	→	→	→
72	介護の入門的研修の参加者数	150人(年間)	くらし保健福祉部	社会福祉課	0	108 [72%]	→	→	→	→
73	高齢者等の介護現場でのインターンシップ体験者数	体験者80人以上(年間)	くらし保健福祉部	社会福祉課	0	61 [76%]	→	→	→	→
74	介護職員処遇改善加算Ⅰの取得割合	63%(R2年度)	くらし保健福祉部	介護保険室	62	74 [117%]	→	→	→	→
75	保育の質の向上のための研修総受講者数	3,300人	くらし保健福祉部	子育て支援課	1,247	1,519 [13%]	→	→	→	→
再	一時預かり事業等の実施箇所数	705箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	395	388 [-2%]	→	→	→	→
再	病児保育事業実施箇所数	47箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	40	43 [43%]	→	→	→	→
再	利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	42箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	17	18 [4%]	→	→	→	→
再	休日保育の実施箇所数	45箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	26	27 [5%]	→	→	→	→
76	離島における地域おこし団体間連携での課題解決及び個別的支援による商品開発数	1件(年間)(R3)	総合政策部	離島振興課	1	1 [100%]	→	→	→	→
77	農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	150人	教育庁	高校教育課	136	107 [-207%]	→	→	→	→
78	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	3校(年間)	教育庁	高校教育課	3	3 [100%]	→	→	→	→

④ 次世代をリードする人材の育成

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
79	「優れた地域塾」認証団体数	65団体	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	50	55 [33%]	→	→	→	→
再	本県からの出国者数	150千人(年間)	観光・文化スポーツ部	国際交流課	83	11 [-107%]	→	→	→	→
再	農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	150人	教育庁	高校教育課	136	107 [-207%]	→	→	→	→

No.	①:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	②:目標値(R6)	部局	所管課	③:総合戦略策定前(元年度)	④:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	3校(年間)	教育庁	高校教育課	3	3 [100%]	→	→	→	→
80	かごしま青年塾の受講後の地域活動へ参加しようとする者の割合	70%	教育庁	社会教育課	0	48 [69%]	→	→	→	→

⑤ 教育環境の整備

No.	①:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	②:目標値(R6)	部局	所管課	③:総合戦略策定前(元年度)	④:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
81	県立短期大学における講座、講演会延べ参加者数	毎年度増加	総務部	学事法制課	172	113 [-]	→	→	→	→
再	県内の大学等(大学・短大・高専)に在籍する留学生数	800人	観光・文化スポーツ部	国際交流課	625	586 [-22%]	→	→	→	→
再	農業の担い手確保数	10,000経営体	農政部	経営技術課	10,782	調査中(R4.1頃) [-]	→	→	→	→
再	農業高校生の国内外の先進的農家視察者数	150人	教育庁	高校教育課	136	107 [-207%]	→	→	→	→
82	イングリッシュキャンプ参加高校生数	100人(年間)	教育庁	高校教育課	100	中止 [-]	→	→	→	→
83	イングリッシュ・デイ・キャンプ参加生徒の英語検定等の資格取得率(中学1年:5級以上, 中学2年:4級以上, 中学3年:3級以上)	50%	教育庁	義務教育課	-	63.8 [128%]	→	→	→	→
再	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	3校(年間)	教育庁	高校教育課	3	3 [100%]	→	→	→	→

⑥ 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会づくり

No.	①:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	②:目標値(R6)	部局	所管課	③:総合戦略策定前(元年度)	④:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	県有常設展示施設来訪者のうち無料対象者(県内在住の70歳以上)数	20,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	18,403	16,144 [-141%]	→	→	→	→
再	子ども食堂もポイントアップ!元気度アップ推進事業→ポイント交換グループ数	2,000グループ(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	1,767	2,212 [191%]	→	→	→	→
再	高齢者元気度アップ・ポイント事業→ポイント交換者人数	44,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	37,979	34,257 [-62%]	→	→	→	→
84	認知症サポーターの養成数	180,000人(R2)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	179,385	187,249 [1279%]	→	→	→	→
85	介護予防に資する(週1回以上, 運動を実施)住民主体の通いの場に参加している高齢者の割合	10%(R2)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	3.7	調査中(R3.10頃) [-]	→	→	→	→

◆ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

① 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

No.	①:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	②:目標値(R6)	部局	所管課	③:総合戦略策定前(元年度)	④:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
86	かごしま出会いサポートセンターの会員の延べ成婚数	40組	くらし保健福祉部	子育て支援課	21	39 [95%]	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
87	周産期死亡率(出産千人対)	3.3以下(R5年度)	くらし保健福祉部	子ども家庭課	2.9	調査中(R4.3頃) [-]	→	→	→	→
88	新生児死亡率(出生千人対)	0.8以下(R5年度)	くらし保健福祉部	子ども家庭課	1.1	調査中(R4.3頃) [-]	→	→	→	→

② 安心して子育てができる社会づくり

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
89	乳児死亡率(出生千人対)	2.1以下	くらし保健福祉部	子ども家庭課	2.0	調査中(R4.3頃)	→	→	→	→
90	小児死亡率(15歳未満人口10万人対)	25.7以下(R5年度)	くらし保健福祉部	子ども家庭課	22	調査中(R4.3頃)	→	→	→	→
91	「かごしま子育て支援パスポート」協賛店舗数	2,020	くらし保健福祉部	子育て支援課	1,895	1,910 [12%]	→	→	→	→
92	保育所等待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	349	322 [8%]	→	→	→	→
93	放課後児童クラブ待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	260	247 [5%]	→	→	→	→
94	地域子育て支援拠点事業の実施市町村数	43市町村	くらし保健福祉部	子育て支援課	38	38 [0%]	→	→	→	→
再	一時預かり事業等の実施箇所数	705箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	395	388 [-2%]	→	→	→	→
再	病児保育事業実施箇所数	47箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	40	43 [43%]	→	→	→	→
再	利用者支援事業実施箇所数(母子保健型除く)	42箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	17	18 [4%]	→	→	→	→
再	休日保育の実施箇所数	45箇所	くらし保健福祉部	子育て支援課	26	27 [5%]	→	→	→	→
95	「育児の日」における協力企業数	155社	くらし保健福祉部	子育て支援課	126	127 [3%]	→	→	→	→
再	保育の質の向上のための研修総受講者数	3,300人	くらし保健福祉部	子育て支援課	1,247	1,519 [13%]	→	→	→	→
再	ファミリー・サポート・センターの設置箇所数	22箇所	商工労働水産部	雇用労政課	19	20 [33%]	→	→	→	→
96	子育て世代包括支援センターの設置市町村数	43市町村	くらし保健福祉部	子育て支援課	20	35 [65%]	→	→	→	→

③ 子どもの夢や希望を実現する環境づくり

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	保育の質の向上のための研修総受講者数	3,300人	くらし保健福祉部	子育て支援課	1,247	1,519 [13%]	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
97	食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合	100%	教育庁	保健体育課	51	51 [0%]	→	→	→	→
98	特別支援学校高等部卒業生の就職率	全国平均以上	教育庁	義務教育課	全国平均 23.4	県実績 29.5 [-]	→	→	→	→
99	上野原縄文の森の年間利用者数	120,000人以上(年間)	教育庁	文化財課	119,669	66,363 [55%]	→	→	→	→
100	家庭教育学級の参加者数	155,000人以上(年間)	教育庁	社会教育課	155,000	75,572 [49%]	→	→	→	→

④ 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	乳児死亡率(出生千人対)	2.1以下	くらし保健福祉部	子ども家庭課	2.0	調査中(R4.3頃) [-]	→	→	→	→
再	小児死亡率(15歳未満人口10万人対)	25.7以下(R5年度)	くらし保健福祉部	子ども家庭課	22	調査中(R4.3頃) [-]	→	→	→	→
101	ひとり親家庭自立支援給付金の就職・進学率(%)	100%	くらし保健福祉部	子ども家庭課	95.8%	調査中(R3.10頃) [-]	→	→	→	→
102	子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	43市町村	くらし保健福祉部	子ども家庭課	1	3 [5%]	→	→	→	→
再	保育所等待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	349	322 [8%]	→	→	→	→
再	放課後児童クラブ待機児童数	0人	くらし保健福祉部	子育て支援課	260	247 [5%]	→	→	→	→
103	子どもの貧困対策計画の策定市町村数	43市町村	くらし保健福祉部	子育て支援課	0	10 [23%]	→	→	→	→

○ 基本目標3「まち」をつくる

◆ 活力があり、安心・安全な暮らし、地域でのつながりがある、かごしまをつくる

① 地域づくり

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	県内に定住した地域おこし協力隊員数	120人(累計)	総合政策部	地域政策課	0	37 [31%]	→	→	→	→
104	集落支援員を設置している市町村数	33市町村	総合政策部	地域政策課	21	23 [17%]	→	→	→	→
再	離島における地域おこし団体間連携での課題解決及び個別的支援による商品開発数	1件(年間)(R3)	総合政策部	離島振興課	1	1 [100%]	→	→	→	→
再	県有常設展示施設来訪者のうち無料対象者(県内在住の70歳以上)数	20,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	18,403	16,144 [-141%]	→	→	→	→
再	子ども食堂もポイントアップ!元気度アップ推進事業→ポイント交換グループ数	2,000グループ(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	1,767	2,212 [191%]	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	高齢者元気度アップ・ポイント事業→ポイント交換者人数	44,000人(年間)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	37,979	34,257 [-62%]	→	→	→	→
105	地域共同で農地の保全活動を実施する集落割合	55%	農政課	農村振興課	52	52 [0%]	→	→	→	→
再	高校を核とした地域との連携・協働活動の実施校数	3校(年間)	教育庁	高校教育課	3	3 [100%]	→	→	→	→

② 安心・安全なくらしづくり

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
106	地区防災計画の策定状況	22地区(R7)	危機管理防災局	災害対策課	12	14 [20%]	→	→	→	→
107	公共土木施設の長寿命化計画	R2年度までに策定完了	土木部	技術管理室	策定中	策定完了 [100%]	→	→	→	→
108	多数の者が利用する建築物の耐震化率	95.0%(R2)	土木部	建築課	90.5	90.9 [9%]	→	→	→	→
109	大規模盛土造成地の造成年代調査実施率	100%(R2)	土木部	建築課	-	100 [100%]	→	→	→	→
110	河道における寄洲除去	90万m3(累計)	土木部	河川課	15	40 [33%]	→	→	→	→
111	県管理河川(事業中)の整備率	55.6%	土木部	河川課	53.9	54.1 [12%]	→	→	→	→
112	刑法犯検挙者中の再犯者数	757人(R5)	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	845	850 [-6%]	→	→	→	→
113	年間の交通事故死者数	62人以下(R2)	男女共同参画局	くらし共生協働課	62	53 [-]	→	→	→	→
114	歯科巡回診療における定期的な歯科検診・歯科治療の受診率	35%	くらし保健福祉部	保健医療福祉課	32	33.5 [50%]	→	→	→	→
115	ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している者の割合	80%(R4)	くらし保健福祉部	健康増進課	39	調査中(R5年度) [-]	→	→	→	→
再	認知症サポーターの養成数	180,000人(R2)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	179,385	187,249 [1279%]	→	→	→	→
再	介護予防に資する(週1回以上、運動を実施)住民主体の通いの場に参加している高齢者の割合	10%(R2)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	3.7	調査中(R3.10頃) [-]	→	→	→	→
再	支援企業のBCP策定企業割合	100%	商工労働水産部	中小企業支援課	100	100 [-]	→	→	→	→
116	GAP等認証件数	500件	農政課	かごしまの食ブランド推進室	476	534 [242%]	→	→	→	→
117	汚水処理人口普及率の向上	95.0%(R8)	土木部	都市計画課	81.9	83.0 [8%]	→	→	→	→
118	鹿児島湾の水質目標達成率	COD:100%,窒素:100%,りん:100%	環境林務部	環境保全課	COD:81 窒素:100 りん:100	COD:75 窒素:100 りん:100	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
119	池田湖の水質目標達成率	COD:100%,窒素:100%,りん:100%	環境林務部	環境保全課	COD:100 窒素:100 りん:100	COD:100 窒素:100 りん:100	→	→	→	→
120	大気汚染に係る環境基準の達成率(自然現象に起因する場合を除く)	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	環境林務部	環境保全課	二酸化硫黄:100 二酸化窒素:100 浮遊粒子状物質:100 微小粒子状物質:100	二酸化硫黄:100 二酸化窒素:100 浮遊粒子状物質:100 微小粒子状物質:100	→	→	→	→

③ 地域間連携

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
121	定住自立圏等の延べ構成市町村数	現状より増加	総務部	市町村課	17	17 [-]	→	→	→	→

④ 地域課題の解決に向けたSociety5.0の実現

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
122	全ての中継拠点(通信事業者の交換局など、光ファイバ通信の基点及び拠点となる施設。ただし、住民要望がない箇所を除く。)で光ファイバを整備済の市町村数	43 市町村	総合政策部	デジタル推進課	21	28 [32%]	→	→	→	→
再	支援企業のIT等(IoT・AI等含む)導入に至った企業割合	50 %	商工労働水産部	新産業創出室	-	18 [36%]	→	→	→	→
再	付加価値の創出・向上につながった企業の割合	95 %	商工労働水産部	産業立地課	71.4	70.0 [-6%]	→	→	→	→
再	スマート農業技術の導入件数	1,200 件	農政部	経営技術課	661	876 [40%]	→	→	→	→
123	RPA等の導入に向けた検証作業の本庁各課(全所属)での実施	全所属(R3時点:147)での実施	総務部	行政管理室	3	21 [13%]	→	→	→	→

⑤ 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
124	景観計画を策定している市町村数	現状より増加	総合政策部	地域政策課	6	6 [-]	→	→	→	→
再	県立自然公園利用者数	3,906 千人以上(年間)	環境林務部	自然保護課	3,796	3,574 [-202%]	→	→	→	→
125	高規格幹線道路の供用延長	+15km以上	土木部	道路建設課	191.3	191.3 [0%]	→	→	→	→
126	地域高規格道路の供用延長	+5km以上	土木部	道路建設課	69.2	75.7 [130%]	→	→	→	→
127	防波堤の整備延長	870m以上	土木部	港湾空港課	0	141 [16%]	→	→	→	→
再	公共土木施設の長寿命化計画	R2年度までに策定完了	土木部	技術管理室	策定中	策定完了 [100%]	→	→	→	→
128	リバーフロント整備完了箇所数	29 箇所	土木部	河川課	26	28 [67%]	→	→	→	→
129	「みんなの水辺サポーター」登録団体数	1013 団体	土木部	河川課	849	917 [41%]	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
130	「ふるさとの道サポーター」登録団体数	1049 団体	土木部	道路維持課	799	838 [16%]	→	→	→	→
131	RESA整備着手空港数	4	土木部	港湾空港課	0	2 [50%]	→	→	→	→

⑥ 豊かな自然との共生と地球環境の保全

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉢:目標値(R6)	部局	所管課	㉡:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(R2)	3年度	4年度	5年度	6年度
132	温室効果ガス排出量削減率	毎年度削減	環境林務部	環境林務課	調査中(R4.3頃)	調査中(R5.3頃) [-]	→	→	→	→
再	スマートコミュニティの事例数	3 事例	総合政策部	エネルギー政策課	1	1 [0%]	→	→	→	→
133	一般廃棄物排出量(総量)	516 千トン(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	549	532 [52%]	→	→	→	→
134	一般廃棄物排出量(一人一日当たり)	890 g(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	918	918 [0%]	→	→	→	→
135	産業廃棄物排出量	8,237 千トン(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	8,365 ※H27実績値	8,170 [152%]	→	→	→	→
136	一般廃棄物リサイクル率	22.1 %(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	15.6	16.4 [12%]	→	→	→	→
137	産業廃棄物リサイクル率(農業を除く)	64.2 %(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	63.2 ※H27実績値	63.9 [70%]	→	→	→	→
138	一般廃棄物最終処分量	60 千トン(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	63	59 [133%]	→	→	→	→
139	産業廃棄物最終処分量(農業を除く)	99 千トン(R2)	環境林務部	廃棄物・リサイクル対策課	85 ※H27実績値	86 [目標達成]	→	→	→	→
140	指定希少野生動植物種	60 種	環境林務部	自然保護課	42	45 [17%]	→	→	→	→
141	県外来種リスト掲載数	現状維持	環境林務部	自然保護課	661	661 [-]	→	→	→	→
142	県本土及び種子島のニホンジカ生息密度	2~5頭/km2	環境林務部	自然保護課	本土8 種子島21	本土9 種子島26	→	→	→	→
再	県立自然公園利用者数	3,906 千人以上(年間)	環境林務部	自然保護課	3,796	3,574 [-202%]	→	→	→	→
再	奄美群島認定エコツアーガイド数	160 人	環境林務部	自然保護課	109	133 [47%]	→	→	→	→
再	鹿児島湾の水質目標達成率	COD:100%, 窒素:100%, りん:100%	環境林務部	環境保全課	COD:81 窒素:100 りん:100	COD:75 窒素:100 りん:100	→	→	→	→
再	池田湖の水質目標達成率	COD:100%, 窒素:100%, りん:100%	環境林務部	環境保全課	COD:100 窒素:100 りん:100	COD:100 窒素:100 りん:100	→	→	→	→
再	大気汚染に係る環境基準の達成率(自然現象に起因する場合を除く)	二酸化硫黄:100% 二酸化窒素:100% 浮遊粒子状物質:100% 微小粒子状物質:100%	環境林務部	環境保全課	二酸化硫黄:100 二酸化窒素:100 浮遊粒子状物質:100 微小粒子状物質:100	二酸化硫黄:100 二酸化窒素:100 浮遊粒子状物質:100 微小粒子状物質:100	→	→	→	→

No.	㉠:KPI「目指すべき結果(評価指標)」	㉡:目標値(R6)	部局	所管課	㉢:総合戦略策定前(元年度)	㉣:KPI実績値(2年度)	3年度	4年度	5年度	6年度
再	再造林面積	1,200 ha(R10)	環境林務部	森林経営課	532	751 [33%]	→	→	→	→
143	みどりの感謝祭等への参加者数	9,000 人(年間)	環境林務部	森づくり推進課	9,000	5,413 [60%]	→	→	→	→
再	汚水処理人口普及率の向上	95.0 %(R8)	土木部	都市計画課	81.9	83.0 [8%]	→	→	→	→